

令和 6 年度（第 5 5 期）

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

目 次

事業報告	1
Ⅰ 法人の概況	2
Ⅱ 事業の状況	5
1) 事業の実施状況	5
1 公益目的事業 1	5
2 公益目的事業 2	1 6
3 公益目的事業 3	1 7
4 公益目的事業 4	1 8
5 法人管理	1 8
2) 令和 6 年度数値目標実績	1 9
3) 重要な契約に関する事項	2 2
4) 役員会に関する事項	2 2
Ⅲ 事業報告書の附属明細書	2 4
Ⅳ 法人の課題	2 4
Ⅴ 決算状況	2 6
貸借対照表	2 7
正味財産増減計算書	3 1
キャッシュ・フロー計算書	3 6
財務諸表に対する注記	3 8
附属明細書	4 2
財産目録	4 3
Ⅵ 参考書類	4 8
収支計算書	4 9
収支計算書に対する注記	5 3
独立監査人の監査報告書	5 4
監査報告書	5 8

事 業 報 告

令和6年度は、ウクライナとガザにおける紛争の長期化などといった海外情勢の不安定化により、原材料費・エネルギー価格は高騰し、さらに過度な円安による輸入原材料等仕入価格の上昇が急激な物価高騰となって個人消費の強い逆風となるなど、中小企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況となっています。また、大手企業との賃金格差を背景とした深刻な人手不足や、賃金の上昇に不可欠な価格転嫁など、困難かつ複雑な経営課題にも直面しています。当センターでは、中小企業支援の中核的機関として、職員一丸となった幅広い支援を進め、諸問題の解決から企業の成長・発展に至るすべてのフェーズにおいて切れ目のない支援を着実に実施できるよう努めてきました。

「産業振興部」では、より効果的な支援のため「ワンストップサービス」の更なる徹底に努めました。その一つとして、モノづくりコーディネーターについては、「御用聞き」として企業訪問・窓口相談を積極的に実施し、技術・商品開発から販路開拓に至る様々なニーズを把握するとともに、企業側の視点に立って、より実効性のある支援策を講じました。また、県内で新たな創業を目指している事業者等に対するスタートアップ企業支援をより充実させ、新たなイノベーションの創出を推進しました。よろず支援拠点では、県内各所に開設している相談窓口の統廃合を実施したことにより、オンライン相談を一層推進するとともに、関係支援機関や金融機関等との連携を一層強化し、総合的・先進的な支援を実施しました。

「経営支援部」では、海外展開を図る事業者を支援するため、セミナーやコンサルティング、海外展示商談会への出展補助や海外バイヤーを招へいた商談会等を開催するとともに、国内分野では先進企業視察やセミナーなどを実施したほか、大手メーカーでの展示商談会や近県支援機関と連携した広域商談会、継続的な取引斡旋により販路開拓支援を行いました。また、地域活性化ファンドを活用した新商品開発等や外国での特許や商標の出願を行う事業者に助成を行いました。

「技術振興部」では、県内企業の技術力向上や競争力強化を図るため、成長型中小企業等研究開発支援事業を活用した技術の高度化と実用化を推進するとともに、産学官共同研究助成金により産学官連携の技術開発・新製品開発を支援しました。また、航空宇宙・ドローン分野における競争力強化、新規参入に伴う技術開発や体制整備に係る費用の一部に関して助成するとともに、販路開拓支援として展示・商談会でのブース提供を行いました。さらに、ヘルスケア分野に関しては、ビジネスチャンス創出のため医療福祉現場や医療機器メーカー等のニーズと県内モノづくり企業のシーズとのマッチングを実施するなど成長産業の育成を図りました。

「総務部」では、各部事業間の連携調整により事業の円滑な推進を図り、経営・財政の状況を正しく報告するなどセンターの健全な発展に努めました。また、景況調査を定期的の実施し県内の経済動向を発信するとともに、県内唯一の産業専門図書館を充実し、最新情報の提供に努めました。

I 法人の概況

- 1 設立年月日 (沿革)
- | | |
|-----------|---|
| 昭和45年4月1日 | 財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社設立 |
| 昭和47年4月1日 | 財団法人岐阜県下請企業振興協会設立 |
| 昭和49年4月1日 | 財団法人岐阜県シンクタンク設立 |
| 昭和52年4月1日 | 財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社と財団法人岐阜県下請企業振興協会を統合し、財団法人岐阜県中小企業振興公社に改組 |
| 平成7年4月1日 | 財団法人岐阜県シンクタンクの名称を財団法人岐阜県産業経済研究センターに変更 |
| 平成12年4月1日 | 財団法人岐阜県中小企業振興公社と財団法人岐阜県産業経済研究センターを統合し、財団法人岐阜県産業経済振興センターとして発足 |
| 平成16年4月1日 | 人材チャレンジセンター部門を新設 |
| 平成20年4月1日 | モノづくりセンターの設置、財団法人岐阜県産業デザインセンターをデザインセンター部門として統合 |
| 平成24年4月1日 | 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の規定に基づき公益財団法人に認定されたことに伴い、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター設立 |
| 平成31年4月1日 | 公益財団法人岐阜県研究開発財団を統合し、各務原支所を開設 |

2 目的

当センターは、創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化・安定化、新産業の育成その他中小企業の経営環境の改善並びに地域振興を支援するための事業の推進を図りもって岐阜県の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 事業内容

- ① 中小企業の診断及び助言等経営支援に関する事業
- ② 中小企業の経営基盤の強化及び経営の合理化・安定化の促進に関する事業
- ③ 産業技術に関する研究開発の促進に関する事業
- ④ 中小企業の新商品開発及び販売促進に関する事業
- ⑤ 海外取引の支援及び下請企業の取引促進に関する事業
- ⑥ 地域資源を活用した産業振興及び中小商業の活性化に関する事業
- ⑦ 創業及び新事業の創出並びに人材育成に関する事業
- ⑧ 求職者の就職支援に関する事業
- ⑨ 産業経済に関する研究調査並びに資料の収集及び情報提供に関する事業
- ⑩ 特定鉱害復旧に関する事業
- ⑪ その他この法人の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県商工労働部商工労働政策課

5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
賛助会員	法人 74名	－1名
	個人 22名	0名
合 計	96名	－1名

6 事務所の状況

本所：岐阜市藪田南五丁目14番53号 OKBふれあい会館10階

支所：各務原市テクノプラザ一丁目1番地 テクノプラザものづくり支援センター
本館5階

7 役員等に関する事項

(1) 役員

令和7年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務 ・ 所 属
評 議 員	藤 本 恵 司	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
評 議 員	山 口 嘉 彦	非常勤	一般社団法人岐阜県経営者協会会長
評 議 員	森 健 二	非常勤	岐阜県商工会議所連合会専務理事
評 議 員	柳 原 幸 一	非常勤	一般社団法人岐阜県経済同友会筆頭代表幹事
評 議 員	林 彰	非常勤	一般社団法人岐阜県工業会会長
評 議 員	矢 島 薫	非常勤	株式会社岐阜新聞社代表取締役社長
評 議 員	傍 島 茂 夫	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会会長
評 議 員	石 原 佳 洋	非常勤	岐阜県信用保証協会理事長
評 議 員	矢 部 富 雄	非常勤	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学学術研究・ 産学官連携推進本部副本部長
評 議 員	奥 村 佳 子	非常勤	岐阜県商工会女性部連合会会長
理 事	矢 本 哲 也	常 勤	理事長
理 事	副 島 雅 浩	常 勤	専務理事
理 事	野 原 茂 基	常 勤	常務理事
理 事	白 川 勝 規	非常勤	協同組合飛騨木工連合会理事長
理 事	遠 藤 宏 治	非常勤	岐阜県機械金属協会会長
理 事	川 島 政 樹	非常勤	岐阜県繊維協会会長
理 事	田 中 彰	非常勤	岐阜県関刃物産業連合会副会長
理 事	谷 田 育 子	非常勤	岐阜県食品産業協議会理事
理 事	田 中 肇	非常勤	岐阜県プラスチック工業組合理事長
理 事	中 村 勇太郎	非常勤	岐阜県紙業連合会会長
理 事	塚 本 六 美	非常勤	岐阜県陶磁器工業協同組合連合会副理事長
理 事	辻 博 文	非常勤	岐阜県情報産業協会会長
理 事	中 村 寿 志	非常勤	学校法人神野学園中日本航空専門学校学校長
理 事	桂 川 淳	非常勤	参与
理 事	於久田 秀 孝	非常勤	事務局長兼総務部長
理 事	原 正 憲	非常勤	産業振興部長
監 事	蓬 田 悠	非常勤	株式会社商工組合中央金庫岐阜支店長
監 事	瀬 瀬 和 人	非常勤	株式会社日本政策金融公庫岐阜支店長

(2) その他

令和7年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務 ・ 所 属
顧 問	辻 正	非常勤	株式会社インフォファーム相談役

8 職員に関する事項

	令和7年3月末	左記のうち女性	令和6年3月末	増減
プロパー職員	15名	5名	16名	-1
県派遣職員	2名	0名	1名	+1
県OB職員	12名	0名	12名	±0
プロパーOB職員	0名	0名	1名	-1
民間OB職員	1名	0名	1名	±0
民間派遣職員	5名	0名	6名	-1
嘱託員等	56名	10名	49名	+7
補助職員	4名	4名	4名	±0
計	95名	19名	90名	+5

Ⅱ 事業の状況

1) 事業の実施状況

1 公益目的事業1

(1) 産業振興部事業

①モノづくりコーディネーター設置事業

52,038千円

モノづくりコーディネーター17名を配置し、産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、技術開発から商品開発、販売・販路開拓等まで総合的に支援しました。

- ・ 企業等相談件数：2,626件（うち、出張相談件数：1,332件）

コーディネーターによる「モノづくりセミナー」を開催しました。

- ・ 開催回数：5回 開催時期：令和6年6月～令和6年11月 参加者：91名

②アドバイザー派遣事業

967千円

中小企業等が抱える諸問題（経営・技術・ISO等）の解決を図るため、民間の専門家を企業に派遣し、適切な診断・助言を実施しました。

- ・ アドバイザー派遣 派遣企業数：14社（延べ）派遣回数：33回（延べ）

③事業可能性評価委員会運営事業

275千円

事業可能性評価委員会において、中小企業や創業者等の求めに応じて、その事業プランの有望性、技術の先進性など多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、経営や技術に対する助言を行い、新事業展開・新製品開発等に至る継続的な支援を行いました。

- ・ 事業可能性評価委員会 開催日：令和6年11月25日
評価申請企業数：4社 A評価（事業可能性大）企業数：4社
- ・ 評価証交付式・情報交換会 開催日：令和7年1月15日
参加者：受証事業者ほか20人

④支援体制整備事業

1,294千円

事業を円滑に行うため、認定支援機関、関係団体などとの連携体制の整備や支援体制のPR、普及啓発活動を行いました。

県内中小企業等を支援する関係機関との積極的かつ効果的な連携を図るため、会議等において、有効な支援手法等の情報を共有しました。

- ・ 「モノづくり」産業支援機関連携会議（主催：岐阜県産業経済振興センター）

開催日：令和6年5月29日 開催方法：会議形式によるリアル開催

⑤中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

101,033千円

国の委託事業として、よろず支援拠点をセンター内に設置し、中小企業等の課題解決のための経営相談や経営基盤向上のためのセミナー等を開催しました。

チーフコーディネーター：1名（経営戦略）

コーディネーター：21名（人事戦略1名、IT活用3名、創業支援2名、法務対策1名、売上拡大1名、労務管理1名、経営改善4名、経営計画1名、事業承継1名、デザイン1名、eコマース1名、店舗改装1名、市場調査1名、事業連携1名、プロモーション1名）

事業者数(名寄せ後)： 2,639者 相談実績件数： 7,855件

【サテライト相談窓口】

県内各市町にサテライト相談窓口を開設し、中小企業等の課題解決のための経営相談等を実施しました。

- ・常設相談窓口：高山サテライト（飛騨地域地場産業振興センター 1 階）
- ・岐阜地区：岐阜市 週 2 回 各務原市 月 2 回
- ・中濃地区：美濃市 月 1 回 美濃加茂市 月 1 回 可児市 週 1 回
- ・東濃地区：多治見市 週 1 回 恵那市 週 1 回
- ・飛騨地区：飛騨市 月 1 回（神岡地区のみ） 下呂市 月 2 回

【セミナー等の開催】

- ・ I T による生産性向上セミナー（5 回） 参加者：81 名（延べ）
- ・出張セミナー
 - 省力化投資補助金活用セミナー 高山市役所 参加者：16 名
 - 美濃加茂市経営者協会セミナー 美濃加茂シティホテル 参加者：34 名
 - 大垣共立銀行共立会・共友会合同例会セミナー グランヴェール岐山 参加者：33 名
 - Google ビジネスプロフィール基本の「キ」 郡上市産業プラザ 参加者：9 名
 - デザインで愛されるお店の作り方 高山信用金庫本店営業部 参加者：17 名
 - 成約率 UP! 商談会成功の秘訣 NOBUNAGA キャピタルビレッジ 参加者：28 名
 - 商談会攻略セミナー 郡上市商工会 参加者：17 名
 - 伝わる！動画撮影・映える！写真撮影ミニセミナー 神岡商工会議所 参加者：9 名
 - 省力化投資補助金活用セミナー 美濃加茂商工会館 参加者：9 名
 - 起業基礎知識習得セミナー①～③ 下呂市いで湯の里ふれあい会館 参加者：37 名
 - ブランディング入門 美濃タイル商業協同組合 参加者：15 名
 - 0 円店舗再生セミナー ホテルパーク 参加者：25 名
 - ブランディングセミナー 各務原市中央図書館 参加者：9 名
 - 0 円店舗再生セミナー 高山グリーンホテル 参加者：13 名
 - ブランディングセミナー 郡上市産業プラザ 参加者：14 名
 - 経営分析セミナー D X 編 可児市中恵土地区センター 参加者：12 名
 - ブランディングセミナー入門 美濃タイル商業協同組合 参加者：5 名
 - 生成 A I 入門セミナー 古川町商工会館 参加者：16 名
 - カラーマーケティング入門セミナー 各務原市中央図書館 参加者：5 名
 - 誰でも、今すぐできる効果抜群陳列 & P O P セミナー 美濃加茂市商工会議所 参加者：13 名
 - 知っておきたい労務管理 岐阜県庁 20 階会議室 参加者：94 名
 - ネットショップ運営に役立つ SNS 戦略セミナー 土岐商工会議所 参加者：25 名
 - SNS 活用 写真(静止画)の撮り方 各務原市中央図書館 参加者：8 名
 - 外国人とのコミュニケーション術セミナー 飛騨地場産業振興センター 参加者：20 名
 - SNS 活用 動画の撮り方 各務原市中央図書館 参加者：5 名
 - Canva のスマホアプリで「ショート動画」入門編 ウッドフォーラム飛騨 参加者：11 名

ブランディング経営セミナー 大垣西濃信用金庫 参加者：32名
市場調査・顧客価値・SNS活用など①～⑨

創業の心構え 県立飛騨高山高校 各回参加者：34名
マーケティング〔商品開発と流通〕 飛騨市立神岡中学校 参加者：36名
経営革新等支援機関連携会議 県立岐阜商業高校 参加者：157名
OKBふれあい会館 参加者：37名

⑥モノづくり現場カイゼン力強化事業 701千円

カイゼンを実施したい企業、カイゼンへの取組み方法が分からない企業等を対象に、カイゼンに必要となる基礎的知識に関する座学の研修会を開催しました。

・モノづくり現場カイゼン力強化研修会（基礎的講座）

第1回（岐阜・西濃地域） 開催日：令和6年11月12日、13日

開催場所：大垣市情報工房 参加者：6社10名

第2回（中濃地域） 開催日：令和6年11月26日、27日

開催場所：関商工会議所 参加者：14社20名

⑦事業承継推進事業 2千円

岐阜商工会議所の岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターに統合された業務を通じ、円滑な事業承継が推進できるよう、岐阜県事業承継推進会議の構成員として、県全体の事業承継方針等の情報を共有しました。

また、よろず支援拠点が構成員となって、3機関連携会議（事業承継引継支援センター・中小企業活性化協議会・よろず支援拠点）に出席し、各機関で情報共有を図りながら、事業者支援体制の構築を図りました。

・事業承継ネットワーク連携会議 2回（オンライン開催1回、リアル開催1回）

・三機関連携会議 3回（リアル開催3回）

⑧地域課題解決型創業支援事業 4,133千円

岐阜県外から岐阜県に移住し地域の課題を解決する事業分野において創業する方を対象として、起業に要する経費の一部を助成し、加えて伴走型支援によりフォローアップを行い、事業の立ち上げ前から事業化までの過程をきめ細かくサポートしました。

・申請件数 8件 採択件数 5件

⑨女性創業アドバイザー設置事業 704千円

女性の創業希望者が抱える様々な課題に対応するため、女性創業アドバイザーが女性の創業相談に窓口で相談対応するとともに、創業経験者である講師による情報交換会等を開催し、女性の創業を支援しました。

・創業ミニセミナー開催 3回 交流会 1回 テストマーケティング 1回

・相談件数 50件

⑩スタートアップ企業支援事業 76,103千円

岐阜県内で新たに創業する方や創業後5年未満の県内中小企業者（一般枠）及びぎふスタートアップコンソーシアムが認定した事業者（プライム枠）に対し、創業等の事業化に当たり、必要となる経費の一部を助成し、スタートアップ企業等の新たなビジネスプランの事業化を加速させるとともに、産業振興の活性化を図りました。

（一般枠）

・申請件数 51件 審査件数 15件 採択件数 13件

（プライム枠）

・申請件数 8件 審査件数 8件 採択件数 6件

⑪スタートアップ支援コンソーシアム事業

2, 401千円

ぎふスタートアップ支援コンソーシアム事務局として、スタートアップと産学金官のネットワークを強化するため交流会・セミナーの開催及び支援組織へ情報提供等を行い、オール岐阜でスタートアップを支援しました。

- ・スタートアップ交流会 11回 運営委員会 3回

⑫国内取引支援事業

122千円

中部圏の投資家や融資関係者を対象として、愛知県、岐阜県、三重県及び三遠南信地域の中小・ベンチャー企業の事業のPRを通じて新事業の育成を図るため、資金調達、技術提携、販路開拓等の足がかりとする発表会を開催しました。

- ・ビジネスプラン発表会

開催日：令和6年10月16日

開催場所：愛知県産業労働センター（ウインクあいち）

発表企業数：12社（うち県内企業3社）

個別展示・商談・資料コーナー参加者数：113名

(2)経営支援部事業

①海外取引促進事業

4, 480千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、コンサルティング、セミナー、海外バイヤー招へい事業等を行い、企業ニーズにあった取引支援を行いました。

1. コンサルティング事業

輸出入取引、技術提携、海外への進出等を推進する企業を支援するため、個々のニーズに応じたコンサルティングを行いました。

海外展開コーディネーターを設置し、県内企業の海外進出や海外取引に関する課題解決に対応しました。また、より専門的な相談については、独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家による個別相談の場を設けました。

- ・海外展開コーディネーターによるコンサルティング 80件
- ・（独）中小企業基盤整備機構 専門家による個別相談 4社
- ・インドビジネス個別相談（セミナーの併催事業として実施）14社

2. セミナー、ワークショップ

海外市場の最新動向や市場トレンド、リスク対策等に関するセミナーを開催しました。

- ・海外展開のための商標セミナー

開催日：令和6年5月21日 参加者：79名

講師：INPIT 知財活用支援センター 知財戦略エキスパート 能川勝男氏

- ・高度外国人材活躍推進セミナー

開催日：令和6年6月24日 参加者：67名

講師：ジェトロ高度外国人材活躍推進スペシャリスト 高梨洋一氏

- ・貿易セミナー&名古屋港視察会

開催日：令和6年7月23日 参加者：25名

講師：GTConsultant.net 後藤俊郎氏 名古屋四日市国際港湾㈱

- ・貿易セミナー&名古屋港視察会

開催日：令和6年9月5日 参加者：25名

講師：GTConsultant.net 後藤俊郎氏 名古屋四日市国際港湾㈱

- ・在インド輸入商社に聞く！ インド小売市場解説セミナー

開催日：令和6年10月15日 参加者：25名

講師：Soozo Services Pvt Ltd 日系企業担当 板倉沙織氏

- ・EPA活用促進セミナー

開催日：令和6年11月20日 参加者：54名

講師：ジェトロ海外ビジネスサポートセンター 貿易投資相談課 石川雅啓氏

- ・海外展開セミナー ～英文売買契約書作成の意義と基礎知識～

開催日：令和7年2月6日 参加者：116名

講師：トレード・コンシェルジュ Street Smart 法嶋由昭氏

3. 海外バイヤー招へい事業

- ・海外バイヤー招へい商談会（食品分野）

開催日：令和6年9月26日

開催場所：じゅうろくプラザ5階大会議室

参加企業：商社10社、サプライヤー19社（すべて県内企業）

- ・海外バイヤー招へい個別商談会（非食品分野）

開催日：令和6年11月15日

開催場所：名古屋国際センター

参加企業：商社15社、サプライヤー43社（うち岐阜県15社）

②海外展示会参加支援事業

6,207千円

海外展示会等に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

- ・香港FOOD EXPO PRO2024

開催時期：令和6年8月15日～8月17日

開催場所：香港コンベンション&エキシビションセンター

対象：食品等

参加企業：7社

商談件数：170件

- ・沖縄大交易会（事前マッチング型商談会）

開催時期：リアル商談会 令和6年11月21日、22日

オンライン商談会 令和6年8月1日～12月20日

開催場所：リアル商談会 沖縄コンベンションセンター（宜野湾市）

対象：農林水産物、食品等

参加企業：3社

商談件数：リアル商談会 36件

③海外展開アドバイザー派遣事業

252千円

県内中小企業等の海外展開を促進するため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、現地法人のマネジメント等に関する支援を行いました。

- ・派遣日数：9日

④海外ビジネス人材育成事業

188千円

経済のグローバル化・ボーダレス化への県内中小企業等の対応力強化を支援するため、海外取引に必要な一連の知識や制度（船積書類作成、海上・航空貨物輸送、代金決済、法規制、貿易協定ほか）を習得する研修を実施しました。

開催日：令和6年6月14日

開催場所：OKBふれあい会館 参加者：23名

⑤国内取引支援事業

4, 857千円

1. 企業情報等収集提供事業

県内中小企業等の受注拡大を図るため、県内外の大手企業等の発注企業を訪問して発注開拓を行い、受注企業への訪問、当センターホームページ、メールマガジン等を通じて情報提供を行いました。

- ・あっせん件数 279件 成立件数 59件
- ・登録企業数

項 目		令和6年度新規	累計
登録企業数	発注企業	1企業	1, 546企業
	受注企業	8企業	3, 076企業
計		9企業	4, 622企業

- ・発注企業情報収集

取引マッチングコーディネーター等が企業訪問を行い、発注情報を県内中小企業等に提供しました。

企業訪問件数 342件

- ・情報提供

当センターホームページ・メールマガジン等を通じて受注・発注希望企業の情報及びセミナー、商談会の開催等の情報を提供するとともに、県内中小企業等の振興に関する制度等の普及を図りました。

2. 商談会等開催事業

下請中小企業の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、県内外から発注企業を集めた商談会を開催しました。

- ・マッチングフェア in なごや

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）合同商談会を開催しました。

開 催 日：令和6年10月17日

開催場所：愛知県産業労働センター（愛知県名古屋市）

発注企業：144社

受注企業：552社（内岐阜県 86社）

商談件数：1,112件（内岐阜県275件）

- ・岐阜・滋賀・三重「モノづくり商談会」 in SHIGA

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、3県（岐阜、滋賀、三重）合同商談会を開催しました。

開 催 日：令和6年12月5日

開催場所：滋賀県立文化産業交流会館（滋賀県米原市）

発注企業：69社

受注企業：131社（内岐阜県 46社）

商談件数：272件（内岐阜県108件）

3. 展示商談会・セミナー

自社の提案できる技術や部品などの分野の理解を深め、技術力の向上や新たな取引先獲得を図るためのセミナーや大手企業との展示商談会等を開催しました。

- ・次世代産業参入展示商談会 in リコーエレメックス（愛知県岡崎市）

（愛知・岐阜・三重合同開催）

開 催 日：令和6年11月28日

参加企業：１９社（うち岐阜県６社）

・個別商談会

(株)コナミアミューズメント 参加企業：２社

開催日：令和６年５月２２日

東プレ(株)岐阜営業所 参加企業：３社

開催日：令和６年６月６日、２１日

(株)コナミアミューズメント 参加企業：３社

開催日：令和６年１０月８日、１０日

・セミナー

業界研究オンラインセミナー

建設機械業界のしくみと最新動向

開催日：令和６年９月２５日 参加者：３３名

講師：経済アナリスト/経営コンサルタント 増井麻里子氏

業界研究オンラインセミナー

工作機械業界のしくみと最新動向

開催日：令和７年２月２６日 参加者：４９名

講師：(株)東レ経営研究所 永井知美チーフアナリスト/山口智也シニアアナリスト

・先進企業視察

(株)スザキ工業所

開催日：令和６年９月１９日 参加者：１３名

コマツ栗津工場（石川県小松市）

開催日：令和７年３月１２日 参加者：１８名

⑥グローバルビジネス支援事業

４，１５５千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、セミナーや商談会を開催し企業ニーズにあった取引を支援しました。

１．セミナー

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナーを開催し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

・輸出等における安全保障貿易管理セミナー

開催日：令和６年９月２０日 参加者：２２名

講師：安全保障貿易管理自主管理促進アドバイザー 住田公明氏
経済産業省知的財産政策室 中村彩希氏

・インド進出準備オンラインセミナー（第１回）

開催日：令和７年２月２１日 参加者：１１３名

講師：フェアコンサルティングインディア 代表取締役社長 岩瀬雄一氏
JICA インド事務所 松野一晴氏、中部センター 小原史丈氏

・インド進出準備オンラインセミナー（第２回）

開催日：令和７年３月１８日 参加者：７１名

講師：フェアコンサルティングインディア 代表取締役社長 岩瀬雄一氏
(株)日本貿易保険 岡田昇祥氏

２．海外展示会、商談会等

海外企業との商談会を企画しました。

・タイMETALEX 応募なし

・FBCアセアンものづくり商談会 応募なし

3. 海外展開アドバイザー個別相談事業

県内中小企業を対象に海外展開アドバイザーが個別に相談支援を行いました。

・実績 2件

4. 台湾企業とのビジネス交流会

健康食品分野の台湾企業経営者・幹部との交流会を実施しました。

開催日：令和6年10月18日

参加：5社

5. ベトナム産業視察

中小企業者を募集しハノイ及びホーチミンの産業視察を行いました。

開催日：令和6年12月2日～8日

参加：6社8名

⑦下請かけこみ寺相談事業 49千円

国が設置する「下請かけこみ寺」の相談窓口をセンター内に設け、県内中小企業等が抱える取引上のトラブルでお困りの方に、国が実施する裁判外紛争解決手続の紹介等問題解決に向けたアドバイスをを行いました。

・相談件数 269件

⑧中小企業知的財産活動支援事業 8,345千円

海外での事業展開を円滑に行うため、特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認対策商標出願を行う県内中小企業等に対して出願費用の一部を補助しました。

・11件（特許5件、商標5件、冒認1件）

⑨設備導入事業 32,157千円

「ものづくり設備整備強化事業」、「建設設備強化事業」等により支援した企業に対して、円滑に償還が図られるように指導し、適切な債権管理を行いました。

令和6年度償還金等回収状況

(金額単位：千円)

区 分		償 還			未収債権残高	
		件数	金 額	年度末残高	件数	金 額
設備貸与事業	割 賦	0	0	0	3	18,128
	リース	0	0	0	4	9,575
	小 計	0	0	0	7	27,703
ものづくり設備整備強化事業	割 賦	76	208,172	455,611	4	43,140
建設設備強化事業	割 賦	14	32,124	44,821	0	0
合 計		90	240,296	500,432	11	70,843

*設備貸与事業は平成27年度より、ものづくり設備整備強化事業及び建設設備強化事業は令和4年度より、新規貸付を行っていません。

*割賦事業の未収債権残高は、未収償還金（元金）、未収割賦損料（利息）、未収損害賠償金（契約解除債権）、未収違約金、未収遅延損害金の合計額です。

*リース事業の未収債権残高は、未収リース料の額です。

⑩地域活性化ファンド支援事業 10,211千円

基金「岐阜県地域活性化ファンド」の運用益を用いて、中小企業等が行う新商品開発・新技術開発及びその商品等の販売力強化の取り組みに対して助成しました。

・交付決定件数 10件 交付決定額 17,430千円

(3) 技術振興部事業

① 航空宇宙産業支援事業

20, 113 千円

航空宇宙産業分野における県内企業の新規参入や人材育成を促し、新技術開発、マッチング、新たな事業展開、販路開拓等の取り組みに対し、切れ目なく総合的な支援を行いました。

1. 企業調査、相談対応、各種コーディネート業務

航空宇宙産業分野に参入を希望している企業及び既に参入を果たしている企業を積極的に訪問し、企業の得意技術の発掘や要望等の調査、県等の支援施策の紹介を実施しました。

・調査企業数 78 社 件数 240 件

2. 企業人材の育成支援

第1回のセミナーでは、航空機産業におけるDXとして、航空機開発製造プロセス高度化に関する取組やQMSや生産管理分野における県内企業の取組について紹介しました。第2回のセミナーでは、航空機産業の2025年頭時点における業界動向に関して、民間分野、防衛分野の両分野について紹介しました。

・第1回岐阜県航空宇宙産業人材育成セミナー

「航空機産業における将来に向けたDXの取組み」

開催日：令和6年9月13日 参加者：54名

開催場所：テクノプラザものづくり支援センター 第1別館

・第2回岐阜県航空宇宙産業人材育成セミナー

「航空機業界のこれまでとこれから」

開催日：令和7年1月30日 参加者：48名

開催場所：テクノプラザものづくり支援センター 本館4階 プラザホール

3. 販路開拓支援

県内航空宇宙関連中小企業の販路開拓と他分野への進出を支援するため、国内で開催された代表的な展示商談会、「エンジンフォーラム神戸2024」、「ものづくりワールド東京 第29回機械要素技術展」並びに「2024国際航空宇宙展」での展示ブースの提供などを行いました。

・エンジンフォーラム神戸2024

開催日：令和6年6月11日～6月12日

参加企業：2社（出展ブース提供、コーディネーター支援）

開催場所：神戸国際展示場

・ものづくりワールド東京 第29回機械要素技術展

開催日：令和6年6月19日～6月21日

参加企業：7社（出展ブース提供、コーディネーター支援）

開催場所：東京ビッグサイト

・2024国際航空宇宙展

開催日：令和6年10月16日～10月19日

参加企業：7社、1グループ（出展ブース提供、コーディネーター支援）

開催場所：東京ビッグサイト

② 航空宇宙・ドローン産業等競争力強化支援事業

23, 614 千円

航空宇宙やドローン産業等の成長分野における県内中小企業・中小企業グループの競争力強化・新規受注獲得を図るとともに、他産業から成長分野への参入を目指す県内中小企業・中小企業グループの取組を支援するため、企業・グループが自ら行う新

たな生産体制の構築、新技術・新工法・新製品の開発、新規参入のための認証等の取得などに要する経費に対して助成しました。

・助成件数 6件 交付決定額 19,211千円

③ヘルスケア産業展開支援事業 12,289千円

県内モノづくり企業におけるヘルスケア産業分野への新規参入や同分野での事業拡大を促進するため、同分野に特化した専門家を配置し、医療・福祉現場や医療機器メーカー等とのニーズ・シーズマッチング、製品化・事業化、販路拡大などをシームレスに支援しました。

1. コーディネーターによる相談窓口設置

企業からの相談（新規参入、医療福祉機器改良・開発、薬機法対応相談等）について、医療福祉コーディネーターが対応しました。

・相談対応件数 27件

2. ニーズ・シーズマッチング支援

ア 企業訪問・電話対応等

企業からの支援依頼並びに有望企業に対して、医療福祉コーディネーターが基礎的なスタートアップ支援や情報提供等を行うとともに、企業情報を収集しました。

・企業支援、調査件数 31件

イ 医療現場ニーズ調査

岐阜大学医学部附属病院、中部国際医療センター、(一社)岐阜県臨床工学技士会において医療現場ニーズ調査及び収集ニーズの分析等を行いました。

・調査件数 179件

ウ 医療福祉機器等参入促進セミナー

ヘルスケア分野での事業拡大や新規参入を目指す企業を対象に、当該分野に関する基調講演、医療福祉現場ニーズ説明会、および現場ニーズを基にした試作・製品化に関する取り組み事例を紹介した医療福祉機器モノづくり研究会を開催しました。

【基調講演】

テーマ：ニーズ発イノベーションアプローチ バイオデザインに基づく医療・福祉機器開発 ～失敗しないために～

【医療福祉現場ニーズ説明会】

「ニーズ7件の発表」 医療福祉コーディネーター

【医療福祉機器モノづくり研究会】

「試作開発事例紹介」 県内企業2社

開催日：令和6年11月25日

参加者：51名

開催場所：テクノプラザものづくり支援センター 本館 プラザホール

エ 医療現場ニーズマッチング

医療現場ニーズに対する企業から提案のあったニーズについて、病院及び企業との面談の設定と立会を行いました。

・テーマ数 8件

・回数 31回

オ 医療・福祉関連企業とモノづくり企業とのマッチング

医療・福祉関連企業から寄せられた課題に対してモノづくり企業等とのマッチングを行いました。

- ・テーマ数 5テーマ（マッチング回数 のべ8回）

カ 情報収集

学会等において、業界動向、支援人材情報、医療機器ニーズや流通情報を積極的に収集し、県内企業の活動支援を行いました。

- ・参加学会 2学会
- ・セミナー等情報収集 4回

3. 販路開拓支援（出展支援）

ア 展示商談会への出展支援（出展ブース提供等）

「メディカルメッセ in 第124回 日本外科学会定期学術集会」、「第35回 全国介護老人保健施設大会 岐阜 付設展示」への県内企業の出展を支援しました。

- ・「メディカルメッセ in 第124回 日本外科学会定期学術集会」
出展企業数 8社

- ・「第35回 全国介護老人保健施設大会 岐阜 付設展示」

出展企業数 5社（内「共催プログラムセミナー」プレゼン企業3社）

イ 医療福祉機器・ものづくり商談会

岐阜県内の高度なものづくり素材・加工技術の医療福祉機器分野への活用促進を目的として、医療・福祉機器メーカーとのマッチングを行う「医療福祉機器・ものづくり商談会」を開催しました。

開催日：令和7年2月13日

ニーズ公開企業：4社

商談企業：11社 商談件数 18件

（4）総務部事業

①中小企業ライブラリー整備運営事業

1,827千円

図書、データベースなどの市販のメディアを活用し、企業の経営に有用な情報を提供しました。

区 分		提供(貸出)件数	年度末保有件数
情報提供	企業情報	1,839件	13,000社
図書等貸出	図 書	1,686冊	9,571冊
	D V D	248件	715件

②情報化基盤整備事業

中小企業ライブラリー整備運営事業と協調し、情報関連図書資料などの整備並びに県内中小企業情報の提供を行い中小企業の情報化の支援を行いました。

③調査研究事業

2,479千円

県内企業の振興を図るため、情報化、国際化、技術革新などの技術や経営環境の変化に対応する諸課題について、中小企業の目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を行いました。

1. 地場産業情報の収集・提供に関する調査研究

県内地場産業の企業や関係諸機関の業界情報などを訪問調査によりヒアリング実施し、業種別の基礎情報として現状や課題をホームページなどで公表しました。

- ・調査対象業種 陶磁器、機械、観光
- ・企業訪問回数 61回

2. 景況調査

県内中小企業1,000社に対し、四半期ごとにアンケート調査を実施し、県内の景気動向の現状と見通しについて調査し、報告書を関係企業・団体、行政機関等に配布（約850部）するとともに、ホームページなどでも公表しました。

3. 技術や経営環境の諸課題に関する調査研究

四半期ごとの景況調査に併せて、産業界で関心の高いテーマについてのアンケート調査を実施し、その動向や課題等の分析結果をホームページで公表しました。

- ・人材確保と育成に関する特別調査（令和6年9月）
- ・価格転嫁に関する特別調査（令和6年9月）
- ・2024年度における賃金動向調査（令和6年12月）

2 公益目的事業2

(1) 技術振興部事業

① 成長型中小企業等研究開発支援事業

674,743千円

県内ものづくり企業が有する技術開発課題解決のため成長型中小企業等研究開発支援事業応募支援（技術開発計画立案、産学連携）、採択された下記研究開発案件の管理人として、研究開発の運営・管理を行いました。

1. 「異種金属接触腐食耐性及び高密着強度を併せ持つガラス質セラミックスの極薄被膜形成技術の開発」（実施期間：令和4年度～令和6年度）
2. 「省エネ・創エネ型高濃度窒素含有廃水浄化技術の開発と事業化」（実施期間：令和4年度～令和6年度）
3. 「軽量化・コスト・耐腐食性に優れた次世代型ロープ向け炭素繊維と熱可塑性樹脂の複合素材の量産化技術開発」（実施期間：令和4年度～令和6年度）
4. 「複合材料不織布リサイクル量産工法技術開発による異種混合繊維生産と防音素材開発」（実施期間：令和4年度～令和6年度）
5. 「再生医療市場の成長に貢献する細胞間クロストーク型バイオマテリアルの開発」（実施期間：令和4年度～令和6年度）
6. 「次世代自動車向け燃糸・異形引抜成形材及びインサート射出成形と接合による軽量高強度構造体の製造技術開発」（実施期間：令和4年度～令和6年度）
7. 「宇宙産業の市場拡大に貢献する超広視野・高解像度を持つ光学系に必要な自由曲面鏡の製造技術開発と事業化」（実施期間：令和4年度～令和6年度）
8. 「EVモーター高トルク化に対応する駆動動力伝達機構（フェイスプライン）の高精度・高効率加工技術開発」（実施期間：令和4年度～令和6年度）
9. 「次世代6G通信インフラに必要な不可欠な機能性樹脂表面処理及び生産性向上のための研究開発」（実施期間：令和5年度～令和7年度）
10. 「高精度機械装置の性能限界克服に貢献する極低膨張CFRP構造体の量産技術開発」（実施期間：令和5年度～令和7年度）
11. 「流動培養技術（微粉体麴化）を用いた食品廃棄物の高付加価値化（アップサイクル化）による機能性食品開発」（実施期間：令和5年度～令和7年度）
12. 「脊柱管狭窄症の術後負担軽減に貢献する世界初の連続繊維製CFRP脊椎固定用スクリューの開発」（実施期間：令和5年度～令和7年度）
13. 「廃棄埋立処分されていたフッ化カルシウムスラッジからの高純度フッ化カルシウム回収再生技術の開発」（実施期間：令和5年度～令和7年度）
14. 「スマートマニュファクチャリングを活用した高速・連続薄研技術と超微細・極薄

- 膜加工用高精度・高耐久刃開発」(実施期間：令和５年度～令和７年度)
15. 「全方位の車種展開と多様なデザインの車両生産効率化に貢献し低環境負荷の亜鉛系高強度・高耐久金型の開発」(実施期間：令和６年度～令和８年度)
 16. 「鍛造作業の軽減化による生産性の向上を図る自動・遠隔操作ロボットシステムの開発」(実施期間：令和６年度～令和８年度)
 17. 「ライフサイクル全体で温室効果ガス排出削減効果を有する建設分野向け非焼成セラミックスの開発と事業化」(実施期間：令和６年度～令和８年度)
 18. 「次世代建機・ロボット産業に向けた高出力密度製品のための歯切り工法研究開発」(実施期間：令和６年度～令和８年度)
 19. 「マイクロ組織解析とM I を用いた熱処理による剪断強度精密制御の開発と旅客機用部品の国産化」(実施期間：令和６年度～令和８年度)
 20. 「熱負荷時と周波数応答に対する高い剛性を備えた高能率・高精度な次世代連続創成歯車研削盤の開発」(実施期間：令和６年度～令和８年度)
 21. 「カーボンニュートラルに資する未利用熱から高温と冷熱を同時生成するサーマルトランジスタの実用化開発」(実施期間：令和６年度～令和８年度)
 22. 「高機能化酵素の迅速な市場提供を可能としバイオものづくりの市場拡大に貢献する産業用酵素改変技術の開発」(実施期間：令和６年度～令和８年度)
 23. 「責任ある生成A I による作業手順設計の自動化・最適化および生産管理支援システムの高度化開発」(実施期間：令和６年度～令和８年度)

②研究開発管理事務補助事業

3, 804 千円

①成長型中小企業等研究開発支援事業のニーズ掘り起こし、申請書類作成支援の他、中小企業、大学、公設試験研究機関等の関係機関との連絡調整等を行いました。

③産学官共同研究促進事業

8, 388 千円

県内産業・企業の技術力の向上や競争力の強化を目的として、県内企業における産学官共同研究開発の活性化による新製品や新技術の開発支援に取り組みました。具体的には、当センターが県内企業や大学等をつなぐ役割を担い、研究開発の企画・運営等を支援しました。

1. 研究開発推進・コーディネート

研究開発に関する産学官の技術シーズ・ニーズの調査を行い、公募型研究開発事業に係る産学官や産産の連携と提案の支援及び産学官連携を中心とした研究開発をコーディネートしました。

・支援件数 64 件

2. 産学官共同研究助成

県内企業等が、大学や工業高等専門学校、県試験研究機関等が有する技術シーズを活用して産学官共同研究を行う際に必要な経費の一部を助成し、新技術、新商品の開発を促進しました。

・助成件数 4 件 交付決定額 4, 600 千円

(2)総務部事業

①特許権管理事業

461 千円

当センターが保有する５件の特許権について維持管理等の事業を実施しました。

3 公益目的事業3

令和６年度の実施事業は無し。

4 公益目的事業4

(1) 経営支援部事業

① 特定鉱害復旧事業（③旧鉱物採掘区域復旧事業の期間中は休止） 1 千円

② 南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業 2, 286, 218 千円

南海トラフ巨大地震で亜炭採掘跡が陥没し、大きな被害が生じるおそれがある地域において、対象町が実施する防災工事事業に対して助成しました。

- ・ 対象地域 御嵩町
- ・ 基金事業の終了時期 令和7年3月
- ・ 基金造成総額 8,000,128,000 円（国9／10、県1／10）
- ・ 助成金支払額 2,279,463,649 円

③ 旧鉱物採掘区域復旧事業 4, 704 千円

旧亜炭採掘区域において発生する浅所陥没による被害から原状を回復するため、対象市町が実施する復旧事業に対して助成しました。

- ・ 対象地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町
- ・ 基金事業の終了時期 令和9年3月
- ・ 基金造成総額 172,925,600 円（国1／2、県1／2）
- ・ 助成金支払件数 中津川市 2 件
- ・ 助成金支払額 4,671,639 円

5 法人管理

(1) 総務部事業

① 管理調整

評議員会、理事会の運営、本所支所間、各担当部署との連携・管理・調整、職員の資質向上を図るための職員研修を行いました。

② 情報提供・広報

専門図書館の運営、ホームページの管理・メールマガジン発行・産経ニュース発行、関係機関への情報提供等の広報活動を行いました。

- ・ 産経センターニュース 12 回（毎月発行）
- ・ メールマガジン 31 回（定例：各月2回、臨時号7回）

2) 令和6年度 数値目標 実績

区分		項 目	数値目標	令和6年度 実績	目標達成率	令和5年度 実績
公益事業的 産業振興部事業 1	産業振興部事業	モノづくりコーディネーター設置事業 訪問等相談件数	2,700 件	2,626 件	97.3%	2,880 件
		新規相談件数	400 件	464 件	116.0%	433 件
		アドバイザー派遣事業 アドバイザー派遣企業数（延べ）	36 社	14 社	38.9%	5 社
		事業可能性評価事業 A評価企業数	5 社	4 社	80.0%	5 社
		中小企業・小規模事業者ラストアップ 総合支援事業 相談実績件数	8,733 件	7,855 件	89.9%	6,199 件
		モノづくり現場カイゼン力強化事業 開催回数	2 回	2 回	100.0%	2 回
		事業承継推進事業 事業承継診断件数	—	—	—	—
		地域課題解決型創業支援事業 採択件数	5 件	5 件	100.0%	0 件
		女性創業アドバイザー設置事業 相談対応件数	40 件	50 件	125.0%	53 件
		スタートアップ企業支援事業 助成金交付決定件数	15 件	19 件	126.7%	16 件
	助成金交付決定額	120,000 千円	75,507 千円	62.9%	39,026 千円	
	経営支援部事業	海外取引促進事業 海外ビジネス個別相談会 開催回数	20 回	18 回	90.0%	13 回
		セミナー・ワークショップ 開催回数	6 回	7 回	116.7%	6 回
		〃 参加者数	240 名	391 名	162.9%	229 名
		海外展開コーディネーター訪問等相談件数	100 件	80 件	80.0%	76 件
		海外バイヤー招へい事業 海外バイヤー数	10 社	25 社	250.0%	21 社
		参加企業数	30 社	34 社	113.3%	33 社
		海外展示会参加支援事業 支援回数	2 回	2 回	100.0%	2 回
		参加企業数	20 社	10 社	50.0%	15 社
		海外展開アドバイザー派遣事業 派遣日数	26 日	9 日	34.6%	14 日
海外ビジネス人材育成事業 開催回数		1 回	1 回	100.0%	1 回	
参加者数	20 名	23 名	115.0%	19 名		

区分		項 目	数値目標	令和6年度 実績	目標達成率	令和5年度 実績
公 益 目 的 事 業 <						

区分		項 目	数値目標	令和6年度実績	目標達成率	令和5年度実績
公益目的事業1	総務部事業	中小企業ライブラリー整備運営事業 図書・ビデオ 貸出件数	1,600 件	1,934 件	120.9%	1,751 件
		調査研究事業 調査研究テーマ	2 本	3 本	150.0%	2 本
		地場産業調査 企業訪問	60 回	61 回	101.7%	62 回
		景況調査	4 回	4 回	100.0%	4 回
公益目的事業2	技術振興部事業	成長型中小企業等研究開発支援事業 【経済産業省補助事業／公募採択案件】				
		新規案件	4 件	10 件	250.0%	6 件
		採択件数	2 件	9 件	450.0%	6 件
		産学官共同研究促進事業 支援件数	40 件	64 件	160.0%	64 件
		助成金交付決定件数	3 件	4 件	133.3%	3 件
公益目的事業4	経営支援部事業	助成金交付決定額	4,600 千円	4,600 千円	100.0%	4,600 千円
		南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業 助成金支払額	—	2,279,464 千円	—	3,806,241 千円
		旧鉱物採掘区域復旧事業 支払件数	—	2 件	—	7 件
		助成金支払額	—	4,672 千円	—	6,874 千円
法人事業	総務部事業	賛助会員 (年度末 賛助会員数)	100 者	96 者	96.0%	97 者
		広報事業 ホームページアクセス件数	420,000 件	379,278 件	90.3%	472,787 件
		メールマガジン 配信先数	4,400 者	4,335 者	98.5%	4,315 者
		新聞記事掲載件数	120 件	58 件	48.3%	61 件

3) 重要な契約に関する事項

(1) 多額の長期借入金契約

令和6年度に新たに締結した多額の長期借入金契約はない。

4) 役員会に関する事項

(1) 評議員会

年 月 日	項 目
6. 5. 24	第1回評議員会（決議省略） 議案 (1) 評議員の選任について (2) 理事の選任について
6. 6. 25	第2回評議員会（於 OKBふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 評議員の選任について (2) 令和5年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について (3) 理事及び監事の選任について (4) 評議員の選任について 報告事項 (1) 令和5年度事業報告及び決算報告について
7. 3. 31	第3回評議員会（決議省略） 議案 (1) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター定款の一部改正について (1) 理事の選任について (2) 監事の選任について

(2) 理事会

年 月 日	項 目
6. 4. 1	第1回理事会（決議省略） 議案 (1) 代表理事の選定について (2) 常務理事の選定について
6. 5. 17	第2回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和6年度収支補正予算について (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター助成金等交付規程の一部を改正する規程について (3) 令和6年度第1回評議員会（決議省略）について
6. 6. 10	第3回理事会（於 OKBふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 令和5年度事業報告について (2) 令和5年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について

	(3) 令和6年度収支補正予算について (4) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター職員就業規程の一部を改正する規程について (5) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター職員の高齢者部分休業に関する規程の制定について (6) 令和6年度会計監査人の報酬について (7) 令和6年度第2回評議員会（定時評議員会）の開催について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について
6. 6. 25	第4回理事会（決議省略） 議案 (1) 代表理事の選定について (2) 専務理事の選定について (3) 常務理事の選定について
6. 7. 26	第5回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和6年度収支補正予算について
6. 9. 27	第6回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和6年度収支補正予算について (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター非常勤職員就業規程の一部を改正する規程について
6. 12. 19	第7回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和6年度収支補正予算について (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤役員報酬等規程の一部を改正する規程について (3) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与規程の一部を改正する規程について (4) 令和6年度役員報酬等の変更について
7. 3. 25	第8回理事会（於 OKBふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 令和6年度収支補正予算について (2) 令和7年度事業計画について (3) 令和7年度収支予算等について (4) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部を改正する規程について (5) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター職員就業規程の一部を改正する規程について (6) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター非常勤職員就業規程の一部を改正する規程について (7) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤役員報酬等規程の一部を改正する規程について (8) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター給与等規程の一部を改正する規程について (9) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与規程の一部を改正する規程について

	(10) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター会計処理規程の一部を改正する規程について (11) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター在宅勤務規程の廃止について (12) 令和7年度役員報酬等の決定について (13) 令和6年度第3回評議員会（決議省略）の開催について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について
--	---

Ⅲ 事業報告書の附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

Ⅳ 法人の課題

当センターは、中小企業の経営基盤の強化や経営の安定化に資する事業を継続的に実施する責務を担っています。令和6年度においても、中小企業を取り巻く経済環境は益々厳しいものがあります。これらの中小企業が抱える様々な問題・課題に職員一同が迅速かつ的確に応えとともに、より一層積極的な中小企業支援の実施のため、当センターと中小企業間での新しい支援方法の模索、他支援機関との連携を強化してまいります。

また、当センターが、安定的に事業を実施していくためには職員の資質の向上が課題となっています。そのため、各種研修に積極的に参加することや県内の商工会議所・商工会などの支援機関や金融機関や大学等との連携事業の実施や情報交換を進めることで、長期継続的に知見の蓄積と職員間の情報共有を進め、職員の能力向上を図ってまいります。

このように、中小企業のニーズに合致した事業の構築・再編を実施し、目標管理・事業進捗管理を徹底するとともに、本所支所間や事業担当間の連携を深めることにより、事業効率や費用対効果を最大限に引き出して、中小企業者から一層信頼される支援機関となるよう努めてまいります。

V 決 算 状 況

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	131,122,569	226,071,268	-94,948,699
未収金	882,296,469	586,666,149	295,630,320
前払費用	3,792	3,792	0
割賦設備	500,432,000	740,728,000	-240,296,000
未収償還金	55,803,153	38,962,359	16,840,794
未収割賦損料	1,154,253	725,535	428,718
未収違約金	4,310,543	1,198,446	3,112,097
未収リース料	9,574,800	10,479,400	-904,600
設備貸与貸倒引当金	-16,774,201	-6,000,455	-10,773,746
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-4,465,100	-10,955,457	6,490,357
建設設備強化貸与貸倒引当金	-632,666	-295,730	-336,936
流動資産合計	1,562,825,612	1,587,583,307	-24,757,695
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20,500,000	20,500,000	0
基本財産合計	20,500,000	20,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	65,162,714	62,262,885	2,899,829
収支差額変動準備積立資産	22,000,000	22,000,000	0
償還準備積立金	125,324,891	325,594,950	-200,270,059
設備導入事業貸倒引当資産	11,981,121	22,294,465	-10,313,344
割賦設備保証金積立資産	2,409,000	4,407,000	-1,998,000
基金引当資産	8,636,451,876	10,926,935,435	-2,290,483,559
特定費用準備資金	110,721,250	107,499,921	3,221,329
財政準備積立資産	47,073,453	43,614,453	3,459,000
特定資産合計	9,021,124,305	11,514,609,109	-2,493,484,804
(3) その他固定資産			
建物附属設備	9	9	0
什器備品	5,413,195	5,442,326	-29,131
リース資産	2,901,565	4,415,425	-1,513,860
出資金	21,000	21,000	0
未収損害賠償金	0	49,578,106	-49,578,106
未収遅延損害金	0	6,993,103	-6,993,103
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	0	-5,657,120	5,657,120
その他固定資産合計	8,335,769	60,792,849	-52,457,080
固定資産合計	9,049,960,074	11,595,901,958	-2,545,941,884
資産合計	10,612,785,686	13,183,485,265	-2,570,699,579

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	47,956,452	103,832,156	-55,875,704
預り金	4,336,893	6,613,613	-2,276,720
信用保険預り金	1,619,841	4,563,557	-2,943,716
短期借入金	774,205,000	558,643,000	215,562,000
一年内返済長期借入金	254,570,450	382,414,950	-127,844,500
リース債務	1,526,495	1,507,295	19,200
賞与引当金	18,311,077	17,100,790	1,210,287
流動負債合計	1,102,526,208	1,074,675,361	27,850,847
2 固定負債			
長期借入金	8,183,390,100	8,437,960,550	-254,570,450
リース債務	1,416,357	2,942,852	-1,526,495
割賦設備保証金	2,409,000	4,407,000	-1,998,000
退職給付引当金	65,162,714	62,262,885	2,899,829
固定負債合計	8,252,378,171	8,507,573,287	-255,195,116
負債合計	9,354,904,379	9,582,248,648	-227,344,269
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	20,500,000	20,500,000	0
貸倒引当資産県補助金	0	15,998,280	-15,998,280
特定鉱害復旧事業基金	103,952,853	103,952,853	0
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金	0	2,285,862,324	-2,285,862,324
旧鉱物採掘区域復旧事業基金	161,385,994	166,007,229	-4,621,235
地域活性化ファンド基金	646,113,029	646,113,029	0
指定正味財産合計	931,951,876	3,238,433,715	-2,306,481,839
(うち基本財産への充当額)	(20,500,000)	(20,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(911,451,876)	(3,217,933,715)	(-2,306,481,839)
2 一般正味財産	325,929,431	362,802,902	-36,873,471
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(191,775,824)	(179,410,559)	(12,365,265)
正味財産合計	1,257,881,307	3,601,236,617	-2,343,355,310
負債及び正味財産合計	10,612,785,686	13,183,485,265	-2,570,699,579

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	121,547,397	4,581,383	196,247	4,797,542	0	131,122,569
未収金	202,307,551	676,439,888	48,423	5,943,840	-2,443,233	882,296,469
前払費用	0	0	0	3,792	0	3,792
割賦設備	500,432,000	0	0	0	0	500,432,000
未収償還金	55,803,153	0	0	0	0	55,803,153
未収割賦損料	1,154,253	0	0	0	0	1,154,253
未収違約金	4,310,543	0	0	0	0	4,310,543
未収リース料	9,574,800	0	0	0	0	9,574,800
設備貸与貸倒引当金	-16,774,201	0	0	0	0	-16,774,201
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-4,465,100	0	0	0	0	-4,465,100
建設設備強化貸与貸倒引当金	-632,666	0	0	0	0	-632,666
流動資産合計	873,257,730	681,021,271	244,670	10,745,174	-2,443,233	1,562,825,612
2 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	0	0	0	20,500,000	0	20,500,000
基本財産合計	0	0	0	20,500,000	0	20,500,000
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	0	0	0	65,162,714	0	65,162,714
収支差額変動準備積立資産	22,000,000	0	0	0	0	22,000,000
償還準備積立金	125,324,891	0	0	0	0	125,324,891
設備導入事業貸倒引当資産	11,981,121	0	0	0	0	11,981,121
割賦設備保証金積立資産	2,409,000	0	0	0	0	2,409,000
基金引当資産	8,371,113,029	0	265,338,847	0	0	8,636,451,876
特定費用準備資金	107,420,944	0	3,300,306	0	0	110,721,250
財政準備積立資産	0	0	0	47,073,453	0	47,073,453
特定資産合計	8,640,248,985	0	268,639,153	112,236,167	0	9,021,124,305
(3) その他固定資産						
建物附属設備	0	0	0	9	0	9
什器備品	1,293,468	1	0	4,119,726	0	5,413,195
リース資産	0	0	0	2,901,565	0	2,901,565
出資金	11,000	0	0	10,000	0	21,000
その他固定資産合計	1,304,468	1	0	7,031,300	0	8,335,769
固定資産合計	8,641,553,453	1	268,639,153	139,767,467	0	9,049,960,074
資産合計	9,514,811,183	681,021,272	268,883,823	150,512,641	-2,443,233	10,612,785,686

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	38,415,079	5,240,827	116,585	6,627,194	-2,443,233	47,956,452
預り金	2,790,960	610,160	79,662	856,111	0	4,336,893
信用保険預り金	1,619,841	0	0	0	0	1,619,841
短期借入金	99,472,000	674,733,000	0	0	0	774,205,000
一年内返済長期借入金	254,570,450	0	0	0	0	254,570,450
リース債務	0	0	0	1,526,495	0	1,526,495
賞与引当金	10,832,642	2,857,180	0	4,621,255	0	18,311,077
流動負債合計	407,700,972	683,441,167	196,247	13,631,055	-2,443,233	1,102,526,208
2 固定負債						
長期借入金	8,183,390,100	0	0	0	0	8,183,390,100
リース債務	0	0	0	1,416,357	0	1,416,357
割賦設備保証金	2,409,000	0	0	0	0	2,409,000
退職給付引当金	0	0	0	65,162,714	0	65,162,714
固定負債合計	8,185,799,100	0	0	66,579,071	0	8,252,378,171
負債合計	8,593,500,072	683,441,167	196,247	80,210,126	-2,443,233	9,354,904,379
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
基本財産	0	0	0	20,500,000	0	20,500,000
特定鉱害復旧事業基金	0	0	103,952,853	0	0	103,952,853
旧鉱物採掘区域復旧事業基金	0	0	161,385,994	0	0	161,385,994
地域活性化ファンド基金	646,113,029	0	0	0	0	646,113,029
指定正味財産合計	646,113,029	0	265,338,847	20,500,000	0	931,951,876
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(20,500,000)	(0)	(20,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(646,113,029)	(0)	(265,338,847)	(0)	(0)	(911,451,876)
2 一般正味財産	275,198,082	-2,419,895	3,348,729	49,802,515	0	325,929,431
(うち特定資産への充当額)	(141,402,065)	(0)	(3,300,306)	(47,073,453)	(0)	(191,775,824)
正味財産合計	921,311,111	-2,419,895	268,687,576	70,302,515	0	1,257,881,307
負債及び正味財産合計	9,514,811,183	681,021,272	268,883,823	150,512,641	-2,443,233	10,612,785,686

・事業の説明

公益目的事業1	創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業
公益目的事業2	産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業
公益目的事業3	労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業 ※令和6年度の実施事業は無し。
公益目的事業4	石炭（亜炭）採掘に起因する特定鉱害復旧事業、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金事業、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業及び南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業並びに旧鉱物採掘区域復旧事業基金事業を行う事業

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	81,901	82,099	-198
特定資産運用益	11,632,223	11,609,741	22,482
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	3,536,205	3,174,192	362,013
受取賛助会費	4,120,000	4,190,000	-70,000
設備貸与事業収益	701,468	2,495,085	-1,793,617
ものづくり設備整備強化事業収益	216,141,780	256,491,394	-40,349,614
建設設備強化事業収益	33,195,953	73,623,644	-40,427,691
県単独設備貸与事業収益	5,159	12,675	-7,516
受取国補助金	685,219,783	465,179,863	220,039,920
受取県補助金	510,144,055	537,924,565	-27,780,510
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	2,290,483,559	3,812,962,832	-1,522,479,273
受取団体補助金	0	1,687,437	-1,687,437
受取国受託金	103,311,260	103,397,663	-86,403
受取団体受託金	48,370	46,994	1,376
受取負担金	3,439,368	4,787,992	-1,348,624
受取利息	228	551	-323
受取配当金	600	400	200
雑収益	1,565,997	7,450,391	-5,884,394
経常収益計	3,863,627,909	5,285,117,518	-1,421,489,609
(2) 経常費用			
事業費 割賦販売原価	240,296,000	319,264,000	-78,968,000
給料	117,653,813	112,713,914	4,939,899
報酬	104,749,000	96,727,500	8,021,500
職員手当	50,375,783	42,015,859	8,359,924
福利厚生費	29,194,469	27,123,612	2,070,857
諸謝金	74,891,328	4,214,280	70,677,048
旅費交通費	16,861,294	16,966,942	-105,648
消耗品費	6,047,099	5,318,994	728,105
印刷製本費	2,107,324	3,977,409	-1,870,085
通信運搬費	2,750,578	3,345,880	-595,302
賃借料	6,141,879	6,808,961	-667,082
会議費	138,248	70,803	67,445
租税公課	2,720,443	95,133,115	-92,412,672
手数料	346,702	231,632	115,070
助成金及び補助金	3,027,968,838	4,379,099,215	-1,351,130,377
委託費	8,145,834	79,822,692	-71,676,858
保険料	48,640	55,740	-7,100
負担金	24,523,615	26,491,463	-1,967,848
広告料	88,000	0	88,000
水道光熱費	900,501	768,517	131,984
消耗什器備品費	146,300	171,574	-25,274
支払利息	3,002,275	3,162,787	-160,512
燃料費	68,224	60,823	7,401
会館使用料	19,176,315	18,193,822	982,493
減価償却費	673,847	111,598	562,249
設備貸与貸倒引当金繰入	10,773,746	0	10,773,746
建設設備強化貸与貸倒引当金繰入	336,936	0	336,936
賞与引当金繰入	13,689,822	13,486,083	203,739

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費 役員報酬	17,084,090	16,619,637	464,453
給料	25,628,400	24,474,900	1,153,500
職員手当	12,041,867	9,833,605	2,208,262
福利厚生費	8,738,022	8,471,299	266,723
退職給付費用	6,642,881	6,087,960	554,921
諸謝金	1,165,000	865,000	300,000
旅費交通費	426,905	281,725	145,180
消耗品費	658,803	578,480	80,323
印刷製本費	209,769	215,186	-5,417
修繕費	0	7,700	-7,700
通信運搬費	846,218	849,478	-3,260
賃借料	595,781	555,416	40,365
会議費	2,469	2,462	7
租税公課	22,100	27,070	-4,970
手数料	1,379,514	38,511	1,341,003
委託費	15,406,545	16,099,930	-693,385
保険料	6,500	6,500	0
負担金	961,520	920,000	41,520
広告料	88,000	88,000	0
対外交流費	5,000	0	5,000
水道光熱費	130,896	106,960	23,936
支払利息	47,665	72,858	-25,193
会館使用料	3,600,767	3,414,136	186,631
減価償却費	3,788,543	3,303,325	485,218
賞与引当金繰入	4,621,255	3,614,707	1,006,548
経常費用計	3,867,915,363	5,351,872,060	-1,483,956,697
当期経常増減額	-4,287,454	-66,754,542	62,467,088
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	6,490,357	2,917,622	3,572,735
賞与引当金戻入益	4,406,869	169,594	4,237,275
償却債権取立益	7,430,847	8,117,919	-687,072
受取寄附金等(指定正味財産からの振替額)	15,998,280	0	15,998,280
遅延損害金収益	5,326,631	7,209,064	-1,882,433
経常外収益計	39,652,984	18,414,199	21,238,785
(2) 経常外費用			
貸倒損失	56,240,720	2,184,432	54,056,288
固定資産除却損	1	0	1
基金等返還費用	15,998,280	0	15,998,280
経常外費用計	72,239,001	2,184,432	70,054,569
当期経常外増減額	-32,586,017	16,229,767	-48,815,784
当期一般正味財産増減額	-36,873,471	-50,524,775	13,651,304
一般正味財産期首残高	362,802,902	413,327,677	-50,524,775
一般正味財産期末残高	325,929,431	362,802,902	-36,873,471

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	81,901	82,099	-198
特定鉱害復旧事業基金運用益	1,695,167	1,687,734	7,433
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災事業基金運用益	355,107	82,314	272,793
旧鉱物採掘区域復旧事業基金運用益	82,606	10,208	72,398
地域活性化ファンド運用利息収益	1,394,795	1,392,962	1,833
円滑化貸倒引当資産運用益	8,530	974	7,556
一般正味財産への振替額	-2,310,099,945	-3,816,219,123	1,506,119,178
当期指定正味財産増減額	-2,306,481,839	-3,812,962,832	1,506,480,993
指定正味財産期首残高	3,238,433,715	7,051,396,547	-3,812,962,832
指定正味財産期末残高	931,951,876	3,238,433,715	-2,306,481,839
Ⅲ 正味財産期末残高	1,257,881,307	3,601,236,617	-2,343,355,310

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	81,901	0	81,901
特定資産運用益	11,537,698	0	772	93,753	0	11,632,223
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	1,403,325	0	2,132,880	0	0	3,536,205
受取賛助会費	0	0	0	4,120,000	0	4,120,000
設備貸与事業収益	701,468	0	0	0	0	701,468
ものづくり設備整備強化事業収益	216,141,780	0	0	0	0	216,141,780
建設設備強化事業収益	33,195,953	0	0	0	0	33,195,953
県単独設備貸与事業収益	5,159	0	0	0	0	5,159
受取国補助金	8,328,588	674,742,981	0	2,148,214	0	685,219,783
受取県補助金	375,661,994	37,072,609	0	97,409,452	0	510,144,055
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	0	0	2,290,483,559	0	0	2,290,483,559
受取国受託金	103,311,260	0	0	0	0	103,311,260
受取団体受託金	48,370	0	0	0	0	48,370
受取負担金	3,439,368	0	0	0	0	3,439,368
受取利息	0	0	225	3	0	228
受取配当金	400	0	0	200	0	600
雑収益	297,632	472,019	0	796,346	0	1,565,997
経常収益計	754,072,995	712,287,609	2,292,617,436	104,649,869	0	3,863,627,909
(2) 経常費用						
事業費 割賦販売原価	240,296,000	0	0	0	0	240,296,000
給料	98,056,313	15,603,900	3,993,600	0	0	117,653,813
報酬	58,813,000	45,936,000	0	0	0	104,749,000
職員手当	41,489,309	7,419,880	1,466,594	0	0	50,375,783
福利厚生費	24,491,979	3,920,222	782,268	0	0	29,194,469
諸謝金	73,696,250	1,155,078	40,000	0	0	74,891,328
旅費交通費	14,061,697	2,745,892	53,705	0	0	16,861,294
消耗品費	5,244,200	795,451	7,448	0	0	6,047,099
印刷製本費	2,045,259	62,065	0	0	0	2,107,324
通信運搬費	2,632,423	104,130	14,025	0	0	2,750,578
賃借料	5,991,319	143,741	6,819	0	0	6,141,879
会議費	137,640	396	212	0	0	138,248
租税公課	2,643,338	77,105	0	0	0	2,720,443
手数料	346,702	0	0	0	0	346,702
助成金及び補助金	113,306,000	630,527,550	2,284,135,288	0	0	3,027,968,838
委託費	7,216,334	929,500	0	0	0	8,145,834
保険料	48,640	0	0	0	0	48,640
負担金	24,443,615	80,000	0	0	0	24,523,615
広告料	88,000	0	0	0	0	88,000
水道光熱費	900,501	0	0	0	0	900,501
消耗什器備品費	146,300	0	0	0	0	146,300
支払利息	2,693,609	308,666	0	0	0	3,002,275
燃料費	68,224	0	0	0	0	68,224
会館使用料	18,301,216	875,099	0	0	0	19,176,315
減価償却費	673,847	0	0	0	0	673,847
設備貸与貸倒引当金繰入	10,773,746	0	0	0	0	10,773,746
建設設備強化貸与貸倒引当金繰入	336,936	0	0	0	0	336,936
賞与引当金繰入	10,832,642	2,857,180	0	0	0	13,689,822
管理費 役員報酬	0	0	0	17,084,090	0	17,084,090
給料	0	0	0	25,628,400	0	25,628,400
職員手当	0	0	0	12,041,867	0	12,041,867
福利厚生費	0	0	0	8,738,022	0	8,738,022
退職給付費用	0	0	0	6,642,881	0	6,642,881
諸謝金	0	0	0	1,165,000	0	1,165,000
旅費交通費	0	0	0	426,905	0	426,905
消耗品費	0	0	0	658,803	0	658,803
印刷製本費	0	0	0	209,769	0	209,769
通信運搬費	0	0	0	846,218	0	846,218
賃借料	0	0	0	595,781	0	595,781
会議費	0	0	0	2,469	0	2,469
租税公課	0	0	0	22,100	0	22,100
手数料	0	0	0	1,379,514	0	1,379,514
委託費	0	0	0	15,406,545	0	15,406,545
保険料	0	0	0	6,500	0	6,500
負担金	0	0	0	961,520	0	961,520
広告料	0	0	0	88,000	0	88,000
対外交流費	0	0	0	5,000	0	5,000
水道光熱費	0	0	0	130,896	0	130,896
支払利息	0	0	0	47,665	0	47,665
会館使用料	0	0	0	3,600,767	0	3,600,767
減価償却費	0	0	0	3,788,543	0	3,788,543
賞与引当金繰入	0	0	0	4,621,255	0	4,621,255

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
経常費用計	759,775,039	713,541,855	2,290,499,959	104,098,510	0	3,867,915,363
当期経常増減額	-5,702,044	-1,254,246	2,117,477	551,359	0	-4,287,454
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
貸倒引当金戻入益	6,490,357	0	0	0	0	6,490,357
賞与引当金戻入益	3,145,424	669,637	0	591,808	0	4,406,869
償却債権取立益	7,430,847	0	0	0	0	7,430,847
受取寄附金等(指定正味財産からの振替額)	15,998,280	0	0	0	0	15,998,280
遅延損害金収益	5,326,631	0	0	0	0	5,326,631
経常外収益計	38,391,539	669,637	0	591,808	0	39,652,984
(2) 経常外費用						
貸倒損失	56,240,720	0	0	0	0	56,240,720
固定資産除却損	0	0	0	1	0	1
基金等返還費用	15,998,280	0	0	0	0	15,998,280
経常外費用計	72,239,000	0	0	1	0	72,239,001
当期経常外増減額	-33,847,461	669,637	0	591,807	0	-32,586,017
当期一般正味財産増減額	-39,549,505	-584,609	2,117,477	1,143,166	0	-36,873,471
一般正味財産期首残高	314,747,587	-1,835,286	1,231,252	48,659,349	0	362,802,902
一般正味財産期末残高	275,198,082	-2,419,895	3,348,729	49,802,515	0	325,929,431
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	0	0	0	81,901	0	81,901
特定鉱害復旧事業基金運用益	0	0	1,695,167	0	0	1,695,167
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災事業基金運用益	0	0	355,107	0	0	355,107
旧鉱物採掘区域復旧事業基金運用益	0	0	82,606	0	0	82,606
地域活性化ファンド運用利息収益	1,394,795	0	0	0	0	1,394,795
円滑化貸倒引当資産運用益	8,530	0	0	0	0	8,530
一般正味財産への振替額	-17,401,605	0	-2,292,616,439	-81,901	0	-2,310,099,945
当期指定正味財産増減額	-15,998,280	0	-2,290,483,559	0	0	-2,306,481,839
指定正味財産期首残高	662,111,309	0	2,555,822,406	20,500,000	0	3,238,433,715
指定正味財産期末残高	646,113,029	0	265,338,847	20,500,000	0	931,951,876
III 正味財産期末残高	921,311,111	-2,419,895	268,687,576	70,302,515	0	1,257,881,307

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	82,000	82,000	0
特定資産運用益	15,339,898	14,919,793	420,105
会費収入	4,120,000	4,190,000	-70,000
事業収入			
設備貸与事業収入			
割賦設備未収金回収収入	716,206	1,310,678	-594,472
割賦損料収入	406,068	590,642	-184,574
リース料未収金回収収入	1,200,000	1,200,000	0
再リース料収入	0	701,000	-701,000
リース設備売却益収入	709,412	110,423	598,989
機械類信用保険預り金収入	1,172,000	1,222,000	-50,000
リース信用保険預り金収入	1,240,000	3,780,000	-2,540,000
違約金収入	0	129	-129
県単独設備貸与事業収入			
リース信用保険預り金収入	152,000	184,000	-32,000
保険代理手数料収入	12,405	5,429	6,976
ものづくり設備整備強化事業収入			
割賦設備収入	188,617,000	231,472,000	-42,855,000
割賦設備未収金回収収入	0	1,523,840	-1,523,840
割賦損料収入	4,248,692	6,131,941	-1,883,249
割賦損料未収金回収収入	0	76,160	-76,160
再リース料収入	0	538,700	-538,700
リース設備売却益収入	518,391	178,491	339,900
違約金収入	660	9,065	-8,405
建設設備強化事業収入			
割賦設備収入	32,124,000	71,675,000	-39,551,000
割賦損料収入	1,071,719	1,946,387	-874,668
違約金収入	234	2,257	-2,023
補助金等収入	1,085,809,277	979,899,269	105,910,008
負担金収入	3,439,368	400,719	3,038,649
受取利息配当収入	828	951	-123
その他の収入	4,126,189	12,061,326	-7,935,137
事業活動収入計	1,345,106,347	1,334,212,200	10,894,147
2. 事業活動支出			
事業費支出			
設備貸与預り金支出	1,191,869	2,134,995	-943,126
人件費支出	281,947,060	290,240,709	-8,293,649
福利厚生費支出	31,530,737	28,236,080	3,294,657
謝金支出	68,125,304	4,293,017	63,832,287
旅費支出	17,064,482	16,918,641	145,841
助成金及び補助金支出	3,027,968,838	4,417,701,514	-1,389,732,676
委託費支出	13,853,535	73,536,391	-59,682,856
消耗品費支出	5,958,049	5,254,809	703,240
賃借料支出	6,167,365	6,807,249	-639,884
公租公課支出	143,720,293	69,784,017	73,936,276
支払利息支出	3,492,495	2,457,455	1,035,040
通信運搬費支出	2,886,021	3,267,506	-381,485
印刷製本費支出	2,086,424	3,968,279	-1,881,855
消耗什器備品費支出	146,300	171,574	-25,274
手数料支出	351,705	231,303	120,402
会館使用料支出	19,176,315	18,193,822	982,493
負担金支出	24,523,615	26,491,463	-1,967,848
基金等返還支出	15,998,280	0	15,998,280
その他の支出	1,266,006	922,647	343,359

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費支出			
人件費支出	57,620,145	53,638,448	3,981,697
福利厚生費支出	9,693,139	8,640,265	1,052,874
退職金支出	3,743,052	0	3,743,052
謝金支出	1,165,000	847,133	317,867
旅費支出	436,973	253,760	183,213
委託費支出	13,541,385	20,304,130	-6,762,745
消耗品費支出	658,803	578,480	80,323
賃借料支出	618,458	526,161	92,297
公租公課支出	22,100	27,270	-5,170
支払利息支出	47,665	72,858	-25,193
通信運搬費支出	842,059	856,044	-13,985
印刷製本費支出	209,769	215,186	-5,417
手数料支出	1,260,714	38,511	1,222,203
会館使用料支出	3,600,767	3,414,136	186,631
負担金支出	961,520	920,000	41,520
その他の支出	230,768	211,653	19,115
事業活動支出計	3,762,107,010	5,061,155,506	-1,299,048,496
事業活動によるキャッシュ・フロー	-2,417,000,663	-3,726,943,306	1,309,942,643
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	2,648,293,643	4,087,807,860	-1,439,514,217
投資活動収入計	2,648,293,643	4,087,807,860	-1,439,514,217
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	154,962,034	347,370,911	-192,408,877
什器備品購入支出	2,919,400	3,701,500	-782,100
投資活動支出計	157,881,434	351,072,411	-193,190,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,490,412,209	3,736,735,449	-1,246,323,240
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	774,205,000	558,643,000	215,562,000
財務活動収入計	774,205,000	558,643,000	215,562,000
2. 財務活動支出			
短期借入金返済支出	558,643,000	422,663,000	135,980,000
長期借入金返済支出	382,414,950	272,240,750	110,174,200
リース債務返済支出	1,507,295	1,482,102	25,193
財務活動支出計	942,565,245	696,385,852	246,179,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	-168,360,245	-137,742,852	-30,617,393
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	-94,948,699	-127,950,709	33,002,010
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	226,071,268	354,021,977	-127,950,709
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	131,122,569	226,071,268	-94,948,699

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備（平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したもの） 定額法

イ 建物附属設備（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得したもの）及び什器備品 定率法

ウ ソフトウェア 定額法

エ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 設備貸与貸倒引当金、ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金、建設設備強化貸与貸倒引当金については、割賦取引、リース取引の債権の貸倒による損失に備えるため、債権区分に応じて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

イ 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

ウ 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は、期日到来基準により計上している。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料の期日到来日に計上している。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,500,000	0	0	20,500,000
小 計	20,500,000	0	0	20,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	62,262,885	6,588,556	3,688,727	65,162,714
収支差額変動準備積立資産	22,000,000	0	0	22,000,000
償還準備積立金	325,594,950	125,324,891	325,594,950	125,324,891
設備導入事業貸倒引当資産	22,294,465	5,684,936	15,998,280	11,981,121
割賦設備保証金積立資産	4,407,000	0	1,998,000	2,409,000
基金引当資産	10,926,935,435	319,639	2,290,803,198	8,636,451,876
特定費用準備資金	107,499,921	13,904,651	10,683,322	110,721,250
財政準備積立資産	43,614,453	3,459,000	0	47,073,453
小 計	11,514,609,109	155,281,673	2,648,766,477	9,021,124,305
合 計	11,535,109,109	155,281,673	2,648,766,477	9,041,624,305

注1 基金引当資産の減少は、主に南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金の事業の進捗に伴う基金の取崩しによるものである。

注2 特定費用準備資金の増減は、主に地域活性化ファンド支援事業の進捗に伴う、積立及び取崩しによるものである。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	20,500,000	20,500,000	0	0
小 計	20,500,000	20,500,000	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	65,162,714	0	0	65,162,714
収支差額変動準備積立資産	22,000,000	0	22,000,000	0
償還準備積立金	125,324,891	0	0	125,324,891
設備導入事業貸倒引当資産	11,981,121	0	11,981,121	0
割賦設備保証金積立資産	2,409,000	0	0	2,409,000
基金引当資産	8,636,451,876	911,451,876	0	7,725,000,000
特定費用準備資金	110,721,250	0	110,721,250	0
財政準備積立資産	47,073,453	0	47,073,453	0
小 計	9,021,124,305	911,451,876	191,775,824	7,917,896,605
合 計	9,041,624,305	931,951,876	191,775,824	7,917,896,605

6 担保に供している資産

担保に供している資産の保管場所、銘柄、帳簿価格及び被担保債権額は、次のとおりである。

(単位：円)

資産科目	資産保管場所	種類及び銘柄	資産帳簿価格	被担保債権負債科目	被担保債権額
基金引当資産 (公益目的事業1-地域活性化ファンド事業)	岡三証券	第174回共同発行地方債	1,840,000,000	長期借入金 (岐阜県)	6,425,000,000
	岡三証券	第501回名古屋市債	500,000,000		
	岡三証券	H29-6 埼玉県債	480,000,000		
	岡三証券	H29-2 長崎県債	400,000,000		
	岡三証券	H29-3 広島県債	400,000,000		
	岡三証券	第33回2号宮城県債	400,000,000		
	SMBC日興証券	H30-1 浜松市債	250,000,000		
	SMBC日興証券	H30-9 札幌市債	200,000,000		
	SMBC日興証券	H30-8 大阪市債	200,000,000		
	SMBC日興証券	H30-4 京都市債	200,000,000		
	SMBC日興証券	H30-1 岡山市債	200,000,000		
	SMBC日興証券	H30-5 広島県債	100,000,000		
	SMBC日興証券	H30-6 千葉県債	100,000,000		
	SMBC日興証券	H30-8 埼玉県債	100,000,000		
	SMBC日興証券	H30-17 愛知県債	100,000,000		
	SMBC日興証券	H30-2 岡山県債	100,000,000		
	SMBC日興証券	第440回大阪府債	16,000,000		
	SMBC日興証券	H30-5 千葉県債	500,000,000		
	SMBC日興証券	第434回大阪府公募公債	300,000,000		
	SMBC日興証券	第190回共同発行債	30,000,000		
特定費用準備資金 (公益目的事業1-地域活性化ファンド事業)	県出納事務局出納管理課	十六銀行期日指定定期預金	8,886,971		
	県出納事務局出納管理課	大垣共立銀行期日指定定期預金	113,029		
	SMBC日興証券	H30-5 千葉県債	1,649,208		
	SMBC日興証券	第190回共同発行債	32,107		
合 計	SMBC日興証券	第434回大阪府債	82,248		
			6,426,763,563		

注3 満期保有目的の債券として償却原価法(定額法)により評価していること等により、被担保債権額と資産帳簿価格が不一致となっている。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,907,021	2,907,012	9
什器備品	18,312,463	12,899,268	5,413,195
ソフトウェア	405,756	405,756	0
リース資産	6,055,440	3,153,875	2,901,565
合 計	27,680,680	19,365,911	8,314,769

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第174回共同発行地方債	1,840,000,000	1,800,256,000	-39,744,000
第190回共同発行債	1,330,032,107	1,279,194,000	-50,838,107
H30-5千葉県債	501,649,208	482,400,000	-19,249,208
第501回名古屋市債	500,000,000	489,500,000	-10,500,000
H29-6埼玉県債	480,000,000	469,632,000	-10,368,000
H29-2長崎県債	400,000,000	391,320,000	-8,680,000
H29-3広島県債	400,000,000	391,360,000	-8,640,000
第33回2号宮城県債	400,000,000	391,360,000	-8,640,000
第434回大阪府公募公債	300,082,248	290,430,000	-9,652,248
H30-1浜松市債	250,000,000	240,300,000	-9,700,000
H30-1岡山市債	200,000,000	192,260,000	-7,740,000
H30-4京都市債	200,000,000	192,260,000	-7,740,000
H30-8大阪市債	200,000,000	192,420,000	-7,580,000
H30-9札幌市債	200,000,000	192,480,000	-7,520,000
R02-21北海道債	200,000,000	187,060,000	-12,940,000
第465回大阪府公募公債	198,849,800	186,140,000	-12,709,800
H30-2岡山県債	100,000,000	96,130,000	-3,870,000
第216回共同発行債	100,000,000	93,450,000	-6,550,000
第515回名古屋市債	100,000,000	93,540,000	-6,460,000
H30-5広島県債	100,000,000	96,120,000	-3,880,000
H30-6千葉県債	100,000,000	96,120,000	-3,880,000
H30-8埼玉県債	100,000,000	96,100,000	-3,900,000
H30-17愛知県債	100,000,000	96,080,000	-3,920,000
第122回利付20年国債	89,610,840	92,952,000	3,341,160
第464回大阪府公募公債	39,664,232	37,164,000	-2,500,232
第173回利付20年国債	29,919,953	23,769,000	-6,150,953
第440回大阪府債	16,000,000	15,408,000	-592,000
合 計	8,475,808,388	8,205,205,000	-270,603,388

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小規模企業者等資金貸付円滑化準備補助金	岐阜県	15,998,280	0	15,998,280	0	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	岐阜県	103,952,853	0	0	103,952,853	指定正味財産
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金造成補助金	岐阜県	2,285,862,324	0	2,285,862,324	0	指定正味財産
旧鉱物採掘区域復旧事業基金造成補助金	岐阜県	166,007,229	0	4,621,235	161,385,994	指定正味財産
中小企業知的財産活動支援事業補助金	国	0	8,328,588	8,328,588	0	-
成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	国	0	676,891,195	676,891,195	0	-
(公財)岐阜県産業経済振興センター運営費・事業費補助金	岐阜県	0	510,144,055	510,144,055	0	-
中小企業海外展開支援事業(中小企業地域資源活用等促進事業)補助金	(公財)全国中小企業振興機関協会	0	0	0	0	-
合 計		2,571,820,686	1,195,363,838	3,501,845,677	265,338,847	

11 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	81,901
円滑化貸倒引当資産運用益	8,530
地域活性化ファンド運用益	1,394,795
特定鉱害復旧事業基金運用益	1,695,167
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金運用益	355,107
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金取崩による振替額	2,285,862,324
旧鉱物採掘区域復旧事業基金運用益	82,606
旧鉱物採掘区域復旧事業基金取崩による振替額	4,621,235
経常外収益への振替額	
円滑化貸倒引当資産取崩による振替額（受取寄附金等）	15,998,280
合 計	2,310,099,945

13 関連当事者との取引の内容

該当なし

14 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	226,071,268	現金預金勘定	131,122,569
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	226,071,268	現金及び現金同等物	131,122,569

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 金融商品の状況に関する事項関係

① 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、基金事業の財源の一部を運用益によって賄うため、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びリスク

保有している金融商品は、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）であり、発行体の信用リスク及び市場リスクが存在している。

③ 金融商品のリスク管理体制

イ 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行う。

ロ 信用リスク及び市場リスクの管理

満期保有目的の債券については、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）のみを対象としているため信用リスクは僅少である。また、期末時価について理事会に報告している。

(2) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

ア 有形リース資産の内容

パソコン（器具及び備品）である。

イ リース資産の減価償却の方法

2. 重要な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

② オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりである。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	204,336	119,196	323,532

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
設備貸与貸倒引当金	6,000,455	10,773,746	0	0	16,774,201
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	16,612,577	0	5,657,120	6,490,357	4,465,100
建設設備強化貸与貸倒引当金	295,730	336,936	0	0	632,666
賞与引当金	17,100,790	18,311,077	12,693,921	4,406,869	18,311,077
退職給付引当金	62,262,885	6,588,556	3,688,727	0	65,162,714

注1 貸倒引当金及び賞与引当金の「当期減少額」の「その他」については不要額の取崩によるものである。

財産目録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)	普通預金	十六銀行県庁支店 十六銀行県民ふれあい会館出張所 大垣共立銀行ぎふ県庁支店 岐阜信用金庫本店営業部 大垣西濃信用金庫岐阜支店 商工組合中央金庫岐阜支店	運営資金 運営資金 運営資金 運営資金 運営資金 運営資金
	現金預金合計		131,122,569 49,756,393 38,597,228 42,056,649 591,060 77,786 43,453
	未収金	国・県等 岐阜南税務署	補助金、受託収入等 消費税還付金（中間納付分）
	前払費用	岐阜県医師会	産業医傷害保険料
	割賦設備	設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業割賦設備代金残高 建設設備強化事業割賦設備代金残高
	未収償還金	設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦設備代金残高 ものづくり設備整備強化事業未収割賦設備代金残高
	未収割賦損料	設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦損料残高 ものづくり設備整備強化事業未収割賦損料残高
	未収違約金	設備貸与先企業	設備貸与事業未収違約金残高 ものづくり設備整備強化事業未収違約金残高
	未収リース料	設備貸与先企業	設備貸与未収リース料残高
	設備貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	設備貸与事業に係る貸倒引当金
	ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金
	建設設備強化貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	建設設備強化事業に係る貸倒引当金
流動資産合計			1,562,825,612
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	第 1 7 3 回利付 2 0 年国債：東海東京証券
			運用益を法人事業の財源として使用している。債券については、満期保有目的で保有している。
	基本財産合計		20,500,000 20,500,000
	特定資産	退職給付引当資産	職員退職金の引当資金として管理されている資産。債券については、満期保有目的で保有している。
	収支差額変動準備積立資産	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所 定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	運用益を情報化基盤整備事業の財源として使用している。
	償還準備積立金	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所 普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店 普通預金：岐阜信用金庫本店営業部 普通預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店	県及び金融機関への借入金返済のための積立資金として管理されている資産
			65,162,714 55,742,761 9,419,953 22,000,000 1,000,000 21,000,000 125,324,891 76,708,191 38,884,700 4,218,000 5,514,000

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
貸借対照表科目	設備導入事業貸倒引当資産		11,981,121
	普通預金：十六銀行県庁支店	設備導入事業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	11,348,455
	普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		632,666
	割賦設備保証金積立資産		2,409,000
	普通預金：十六銀行県庁支店	割賦販売企業から受け入れた割賦販売保証金として管理されている資産	2,409,000
	基金引当資産		8,636,451,876
	特定鉱害復旧事業	特定鉱害復旧事業の財源として使用している。債券については、満期保有目的で保有している。	103,952,853
	第122回利付20年国債：野村證券		89,610,840
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		14,342,013
	旧鉱物採掘区域復旧事業	旧鉱物採掘区域復旧事業の財源として使用している。	161,385,994
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		6,385,994
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		155,000,000
	地域活性化ファンド支援事業	運用益を地域活性化ファンド支援事業の財源として使用している。債券については、満期保有目的で保有している。	8,371,113,029
	第501回名古屋市債：岡三証券		500,000,000
	第515回名古屋市債：SMBC日興証券		100,000,000
	H29-6埼玉県債：岡三証券		480,000,000
	H29-2長崎県債：岡三証券		400,000,000
	H29-3広島県債：岡三証券		400,000,000
	第33回2号宮城県債：岡三証券		400,000,000
	第174回共同発行地方債：岡三証券		1,840,000,000
	第190回共同発行債：SMBC日興証券		430,000,000
	第190回共同発行債：三菱UFJモルティ・スカラー証券		400,000,000
	第190回共同発行債：東海東京証券		200,000,000
	第190回共同発行債：野村證券		200,000,000
	第190回共同発行債：みずほ証券		100,000,000
	第216回共同発行債：大和証券		100,000,000
	H30-1浜松市債：SMBC日興証券		250,000,000
	H30-8大阪市債：SMBC日興証券		200,000,000
	H30-9札幌市債：SMBC日興証券		200,000,000
	H30-1岡山市債：SMBC日興証券		200,000,000
	H30-4京都市債：SMBC日興証券		200,000,000
	H30-2岡山県債：SMBC日興証券		100,000,000
	H30-5広島県債：SMBC日興証券		100,000,000
	H30-5千葉県債：SMBC日興証券		500,000,000
	H30-6千葉県債：SMBC日興証券		100,000,000
	H30-8埼玉県債：SMBC日興証券		100,000,000
	H30-17愛知県債：SMBC日興証券		100,000,000
	第440回大阪府債：SMBC日興証券		16,000,000
	第434回大阪府債：SMBC日興証券		300,000,000
	第464回大阪府債：岡三証券		39,664,232
	第465回大阪府債：大和証券		198,849,800
	R02-21北海道債：みずほ証券		100,000,000
	R02-21北海道債：東海東京証券		100,000,000
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		16,485,968
	定期預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		113,029
	特定費用準備資金		110,721,250
	地域活性化ファンド支援事業	翌年度以降の地域活性化ファンド支援事業の資金として管理している資産	107,420,944
	普通預金：十六銀行県庁支店	債券については、満期保有目的で保有している。	16,114,221
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		89,543,158
	普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		2
	第190回共同発行債：SMBC日興証券		32,107
	H30-5千葉県債：SMBC日興証券		1,649,208
	第434回大阪府債：SMBC日興証券		82,248
	特定鉱害復旧事業	翌年度以降の特定鉱害復旧事業の資金として管理している資産	3,300,306
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		165,330
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		3,134,976

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
	財政準備積立資産	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	将来の財源不足等にそなえた資金として管理している資産	47,073,453
		普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		5,586,068
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		1,487,385
				40,000,000
	特定資産合計			9,021,124,305
(その他固定資産)	建物附属設備	パーテーション等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	9
	什器備品	パソコン・プリンタ等	(共用財産) 公益目的保有財産として23.895%、法人管理業務として76.105%を使用している。	9
				5,413,195
	リース資産			5,413,195
	出資金	パソコン・ディスプレイ等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	2,901,565
				2,901,565
		岐阜信用金庫等	(共用財産) 公益目的保有財産として52.381%、法人管理業務として47.619%を使用している。	21,000
			21,000	
	その他固定資産合計			8,335,769
固定資産合計				9,049,960,074
資産合計				10,612,785,686
(流動負債)	未払金	事業経費の未払額ほか		47,956,452
	預り金			47,956,452
			役員・職員等からの法定控除	所得税、住民税、社会保険料等の預り金
	信用保険預り金			4,336,893
			日本政策金融公庫中小企業事業本部保険審査部	機械類信用保険の受領額
	短期借入金		リース信用保険の受領額	897,587
				722,254
	一年内返済予定長期借入金	大垣西濃信用金庫岐阜支店	成長型中小企業等研究開発支援事業等に係る運転資金	774,205,000
				774,205,000
	リース債務	岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	254,570,450
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	110,222,750
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	20,899,700
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	37,117,000
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	17,985,000
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	27,388,000
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	4,218,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	4,218,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	31,226,000
				5,514,000
				1,526,495
		十六リース	パソコン等のリースに係る債務	1,526,495
賞与引当金			18,311,077	
		令和7年6月支払に係る賞与引当金	18,311,077	
流動負債合計				1,102,526,208
(固定負債)	長期借入金	岐阜県	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	8,183,390,100
		岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	6,425,000,000
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	206,242,000
		十六銀行県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	30,838,600
		十六銀行県庁支店	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	500,000,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	500,000,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	55,853,500
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	23,604,000
		岐阜信用金庫本店営業部	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	27,390,500
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	300,000,000
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	27,390,500
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	4,221,500
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	93,686,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	16,554,000

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
	リース債務	十六リース	パソコン等のリースに係る債務	1,416,357
				1,416,357
	割賦設備保証金			2,409,000
		割賦販売先企業	割賦販売企業から受け入れた保証金	2,409,000
	退職給付引当金			65,162,714
			職員の退職に係る引当金	65,162,714
固定負債合計				8,252,378,171
負債合計				9,354,904,379
正味財産				1,257,881,307

VI 参 考 書 類

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	82,000	81,901	99
特定資産運用収入	15,327,000	15,321,623	5,377
受取賛助会費収入	4,120,000	4,120,000	0
設備貸与事業収入	6,644,000	6,732,274	△ 88,274
県単独設備貸与事業収入	161,000	157,159	3,841
ものづくり設備整備強化事業収入	193,047,000	193,045,965	1,035
建設設備強化事業収入	33,197,000	33,195,953	1,047
受取国補助金収入	751,300,000	685,219,783	66,080,217
受取県補助金収入	529,273,000	510,144,055	19,128,945
受取国受託金収入	109,446,000	103,311,260	6,134,740
受取団体受託金収入	49,000	48,370	630
負担金収入	3,442,000	3,439,368	2,632
受取利息収入	2,000	228	1,772
受取配当金収入	2,000	600	1,400
雑収入	1,319,000	1,565,997	△ 246,997
償却債権取立収入	3,126,000	3,115,000	11,000
事業活動収入計	1,650,537,000	1,559,499,536	91,037,464
2. 事業活動支出			
事業費支出	3,620,837,000	3,526,905,673	93,931,327
給料支出	119,402,000	117,653,813	1,748,187
報酬支出	115,814,000	104,749,000	11,065,000
職員手当支出	63,254,000	58,690,204	4,563,796
福利厚生費支出	32,886,000	30,551,070	2,334,930
諸謝金支出	78,347,000	74,891,328	3,455,672
旅費交通費支出	21,110,000	16,861,294	4,248,706
消耗品費支出	6,985,000	6,047,099	937,901
印刷製本費支出	2,702,000	2,107,324	594,676
通信運搬費支出	4,359,000	2,750,578	1,608,422
賃借料支出	7,469,000	6,141,879	1,327,121
会議費支出	183,000	138,248	44,752
租税公課支出	2,951,000	2,720,443	230,557
手数料支出	557,000	346,702	210,298
助成金及び補助金支出	3,087,053,000	3,027,968,838	59,084,162
委託費支出	9,344,000	8,145,834	1,198,166
燃料費支出	145,000	68,224	76,776
保険料支出	55,000	48,640	6,360
負担金支出	24,918,000	24,523,615	394,385
広告料支出	88,000	88,000	0
水道光熱費支出	1,146,000	900,501	245,499
消耗什器備品費支出	681,000	146,300	534,700
支払利息支出	3,008,000	3,002,275	5,725
会館使用料支出	19,178,000	19,176,315	1,685
基金等返還支出	15,999,000	15,998,280	720
割賦設備保証金返還支出	1,998,000	1,998,000	0
機械類信用保険預り金返還支出	520,000	514,936	5,064
リース信用保険預り金返還支出	685,000	676,933	8,067
管理費支出	98,386,000	95,811,782	2,574,218
役員報酬支出	17,370,000	17,369,928	72
給料支出	25,629,000	25,628,400	600
職員手当支出	14,659,000	14,360,502	298,498
福利厚生費支出	9,522,000	9,156,448	365,552
退職金支出	3,744,000	3,743,052	948
諸謝金支出	1,165,000	1,165,000	0
旅費交通費支出	538,000	426,905	111,095
消耗品費支出	680,000	658,803	21,197

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
印刷製本費支出	254,000	209,769	44,231
修繕費支出	34,000	0	34,000
通信運搬費支出	927,000	846,218	80,782
賃借料支出	712,000	595,781	116,219
会議費支出	10,000	2,469	7,531
租税公課支出	30,000	22,100	7,900
手数料支出	1,792,000	1,379,514	412,486
委託費支出	16,307,000	15,406,545	900,455
保険料支出	7,000	6,500	500
負担金支出	964,000	961,520	2,480
広告料支出	88,000	88,000	0
対外交流費支出	5,000	5,000	0
水道光熱費支出	135,000	130,896	4,104
消耗什器備品費支出	165,000	0	165,000
支払利息支出	48,000	47,665	335
会館使用料支出	3,601,000	3,600,767	233
事業活動支出計	3,719,223,000	3,622,717,455	96,505,545
事業活動収支差額	△ 2,068,686,000	△ 2,063,217,919	△ 5,468,081
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	2,648,367,000	2,648,293,643	73,357
退職給付引当資産取崩収入	3,689,000	3,688,727	273
償還準備積立金取崩収入	325,597,000	325,594,950	2,050
設備導入事業貸倒引当資産取崩収入	15,999,000	15,998,280	720
割賦設備保証金積立資産取崩収入	1,998,000	1,998,000	0
基金引当資産取崩収入	2,290,863,000	2,290,803,198	59,802
特定費用準備資産取崩収入	10,221,000	10,210,488	10,512
投資活動収入計	2,648,367,000	2,648,293,643	73,357
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	241,989,000	154,962,034	87,026,966
退職給付引当資産取得支出	6,589,000	6,588,556	444
償還準備積立金取得支出	211,116,000	125,324,891	85,791,109
設備導入事業貸倒引当資産取得支出	5,685,000	5,684,936	64
財政準備積立資産取得支出	3,459,000	3,459,000	0
特定費用準備資産取得支出	15,140,000	13,904,651	1,235,349
固定資産取得支出	2,991,000	2,919,400	71,600
什器備品購入支出	2,991,000	2,919,400	71,600
投資活動支出計	244,980,000	157,881,434	87,098,566
投資活動収支差額	2,403,387,000	2,490,412,209	△ 87,025,209
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
県借入金返済支出	155,255,000	155,253,950	1,050
金融機関借入金返済支出	227,163,000	227,161,000	2,000
リース債務返済支出	1,508,000	1,507,295	705
財務活動支出計	383,926,000	383,922,245	3,755
財務活動収支差額	△ 383,926,000	△ 383,922,245	△ 3,755
IV 当期換算差額	0	0	0
V 当期収支差額	△ 49,225,000	43,272,045	△ 92,497,045
VI 前期繰越収支差額	143,652,440	143,652,440	0
VII 次期繰越収支差額	94,427,440	186,924,485	△ 92,497,045

収支計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	0	0	0	81,901	0	81,901
特定資産運用収入	13,161,898	0	2,065,972	93,753	0	15,321,623
受取賛助会費収入	0	0	0	4,120,000	0	4,120,000
設備貸与事業収入	6,732,274	0	0	0	0	6,732,274
県単独設備貸与事業収入	157,159	0	0	0	0	157,159
ものづくり設備整備強化事業収入	193,045,965	0	0	0	0	193,045,965
建設設備強化事業収入	33,195,953	0	0	0	0	33,195,953
受取国補助金収入	8,328,588	674,742,981	0	2,148,214	0	685,219,783
受取県補助金収入	375,661,994	37,072,609	0	97,409,452	0	510,144,055
受取国受託金収入	103,311,260	0	0	0	0	103,311,260
受取団体受託金収入	48,370	0	0	0	0	48,370
負担金収入	3,439,368	0	0	0	0	3,439,368
受取利息収入	0	0	225	3	0	228
受取配当金収入	400	0	0	200	0	600
雑収入	297,632	472,019	0	796,346	0	1,565,997
償却債権取立収入	3,115,000	0	0	0	0	3,115,000
事業活動収入計	740,495,861	712,287,609	2,066,197	104,649,869	0	1,559,499,536
2. 事業活動支出						
事業費支出	523,707,556	712,276,526	2,290,921,591	0	0	3,526,905,673
給料支出	98,056,313	15,603,900	3,993,600	0	0	117,653,813
報酬支出	58,813,000	45,936,000	0	0	0	104,749,000
職員手当支出	48,069,615	8,789,579	1,831,010	0	0	58,690,204
福利厚生費支出	25,569,212	4,142,374	839,484	0	0	30,551,070
諸謝金支出	73,696,250	1,155,078	40,000	0	0	74,891,328
旅費交通費支出	14,061,697	2,745,892	53,705	0	0	16,861,294
消耗品費支出	5,244,200	795,451	7,448	0	0	6,047,099
印刷製本費支出	2,045,259	62,065	0	0	0	2,107,324
通信運搬費支出	2,632,423	104,130	14,025	0	0	2,750,578
賃借料支出	5,991,319	143,741	6,819	0	0	6,141,879
会議費支出	137,640	396	212	0	0	138,248
租税公課支出	2,643,338	77,105	0	0	0	2,720,443
手数料支出	346,702	0	0	0	0	346,702
助成金及び補助金支出	113,306,000	630,527,550	2,284,135,288	0	0	3,027,968,838
委託費支出	7,216,334	929,500	0	0	0	8,145,834
燃料費支出	68,224	0	0	0	0	68,224
保険料支出	48,640	0	0	0	0	48,640
負担金支出	24,443,615	80,000	0	0	0	24,523,615
広告料支出	88,000	0	0	0	0	88,000
水道光熱費支出	900,501	0	0	0	0	900,501
消耗什器備品費支出	146,300	0	0	0	0	146,300
支払利息支出	2,693,609	308,666	0	0	0	3,002,275
会館使用料支出	18,301,216	875,099	0	0	0	19,176,315
基金等返還支出	15,998,280	0	0	0	0	15,998,280
割賦設備保証金返還支出	1,998,000	0	0	0	0	1,998,000
機械類信用保険預り金返還支出	514,936	0	0	0	0	514,936
リース信用保険預り金返還支出	676,933	0	0	0	0	676,933
管理費支出	0	0	0	95,811,782	0	95,811,782
役員報酬支出	0	0	0	17,369,928	0	17,369,928
給料支出	0	0	0	25,628,400	0	25,628,400
職員手当支出	0	0	0	14,360,502	0	14,360,502
福利厚生費支出	0	0	0	9,156,448	0	9,156,448
退職金支出	0	0	0	3,743,052	0	3,743,052
諸謝金支出	0	0	0	1,165,000	0	1,165,000

収支計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 4	法人会計	内部取引消去	合 計
旅費交通費支出	0	0	0	426,905	0	426,905
消耗品費支出	0	0	0	658,803	0	658,803
印刷製本費支出	0	0	0	209,769	0	209,769
通信運搬費支出	0	0	0	846,218	0	846,218
賃借料支出	0	0	0	595,781	0	595,781
会議費支出	0	0	0	2,469	0	2,469
租税公課支出	0	0	0	22,100	0	22,100
手数料支出	0	0	0	1,379,514	0	1,379,514
委託費支出	0	0	0	15,406,545	0	15,406,545
保険料支出	0	0	0	6,500	0	6,500
負担金支出	0	0	0	961,520	0	961,520
広告料支出	0	0	0	88,000	0	88,000
対外交流費支出	0	0	0	5,000	0	5,000
水道光熱費支出	0	0	0	130,896	0	130,896
支払利息支出	0	0	0	47,665	0	47,665
会館使用料支出	0	0	0	3,600,767	0	3,600,767
事業活動支出計	523,707,556	712,276,526	2,290,921,591	95,811,782	0	3,622,717,455
事業活動収支差額	216,788,305	11,083	△ 2,288,855,394	8,838,087	0	△ 2,063,217,919
Ⅱ 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
特定資産取崩収入	354,053,583	0	2,290,551,333	3,688,727	0	2,648,293,643
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	3,688,727	0	3,688,727
償還準備積立金取崩収入	325,594,950	0	0	0	0	325,594,950
設備導入事業貸倒引当資産取崩収入	15,998,280	0	0	0	0	15,998,280
割賦設備保証金積立資産取崩収入	1,998,000	0	0	0	0	1,998,000
基金引当資産取崩収入	251,959	0	2,290,551,239	0	0	2,290,803,198
特定費用準備資産取崩収入	10,210,394	0	94	0	0	10,210,488
投資活動収入計	354,053,583	0	2,290,551,333	3,688,727	0	2,648,293,643
2. 投資活動支出						
特定資産取得支出	143,218,538	0	1,695,940	10,047,556	0	154,962,034
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	6,588,556	0	6,588,556
償還準備積立金取得支出	125,324,891	0	0	0	0	125,324,891
設備導入事業貸倒引当資産取得支出	5,684,936	0	0	0	0	5,684,936
財政準備積立資産取得支出	0	0	0	3,459,000	0	3,459,000
特定費用準備資産取得支出	12,208,711	0	1,695,940	0	0	13,904,651
固定資産取得支出	929,390	0	0	1,990,010	0	2,919,400
什器備品購入支出	929,390	0	0	1,990,010	0	2,919,400
投資活動支出計	144,147,928	0	1,695,940	12,037,566	0	157,881,434
投資活動収支差額	209,905,655	0	2,288,855,393	△ 8,348,839	0	2,490,412,209
Ⅲ 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
県借入金返済支出	155,253,950	0	0	0	0	155,253,950
金融機関借入金返済支出	227,161,000	0	0	0	0	227,161,000
リース債務返済支出	0	0	0	1,507,295	0	1,507,295
財務活動支出計	382,414,950	0	0	1,507,295	0	383,922,245
財務活動収支差額	△ 382,414,950	0	0	△ 1,507,295	0	△ 383,922,245
Ⅳ 当期換算差額	0	0	0	0	0	0
Ⅴ 当期収支差額	44,279,010	11,083	△ 1	△ 1,018,047	0	43,272,045
Ⅵ 前期繰越収支差額	138,897,899	426,201	48,424	4,279,916	0	143,652,440
Ⅶ 次期繰越収支差額	183,176,909	437,284	48,423	3,261,869	0	186,924,485

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、未払金、預り金、短期借入金を含めている。なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	226,071,268	131,122,569
未収金	586,666,149	882,296,469
前払費用	3,792	3,792
合計	812,741,209	1,013,422,830
未払金	103,832,156	47,956,452
預り金	6,613,613	4,336,893
短期借入金	558,643,000	774,205,000
合計	669,088,769	826,498,345
次期繰越収支差額	143,652,440	186,924,485

独立監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和7年6月4日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理事会 御中

監査法人アンビシヤス

岐阜県岐阜市

代表社員

公認会計士 若原 幸秋

業務執行社員

代表社員

公認会計士 安田 益生

業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第55期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立監査人の監査報告書 謄本

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

独立監査人の監査報告書 謄本

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

独立監査人の監査報告書 謄本

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの令和 7 年 3 月 31 日現在の第 55 期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和7年6月6日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理事長 矢 本 哲 也 様

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

監 事 小 坂 貴 史 ㊞

監 事 瀬 瀬 和 人 ㊞

私たちは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査実施日

令和7年6月6日

3 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上